

令和3年度 予算案の概要

旭川市



目 次

I 令和3年度 各会計当初予算額	1	7 一般会計予算を家計に例えると	10
		8 新型コロナウイルス感染症対策	12
II 予算額の推移	2	IV 令和3年度主要施策の概要	13
III 令和3年度 一般会計予算の概要	3	V 主な事業一覧 (新規・重点・公約関連事業等)	20
1 歳入歳出予算の概要	3	VI 制度の改正等について	38
2 主な歳入項目の状況	5	VII 主な建築物等について	41
3 主な歳出項目の状況	6		
4 市債の状況	7		
5 市債償還額と市債残高	8		
6 基金の状況	9		

※四捨五入する際の端数処理により合計等が合わない場合があります。

I 令和3年度 各会計当初予算額

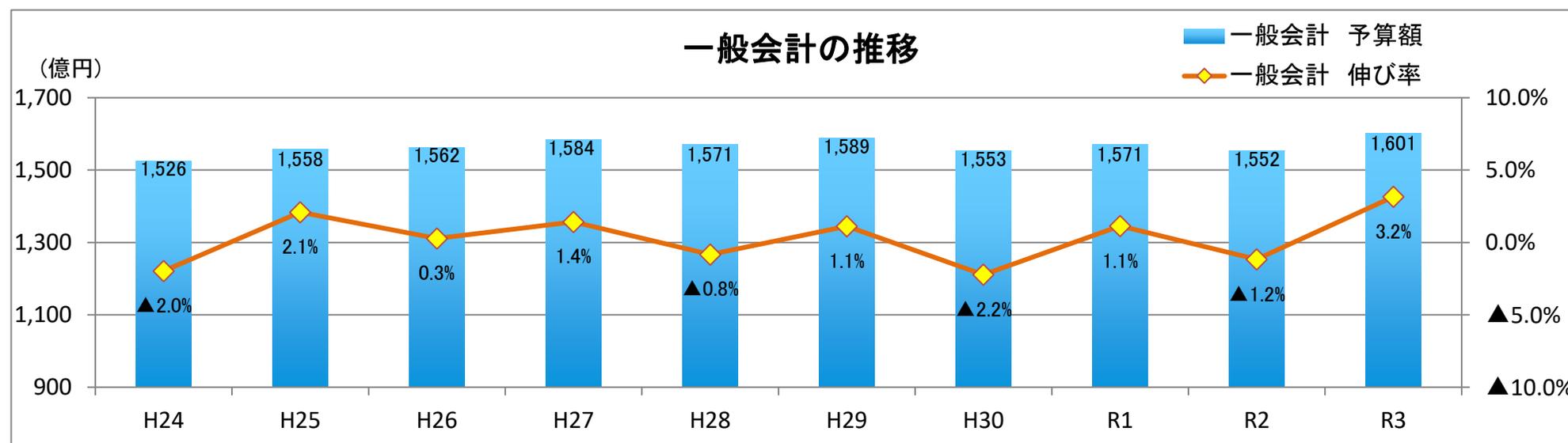
(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	伸び率
一 般 会 計		160,130,000	155,230,000	4,900,000	3.2%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	35,627,783	36,052,010	▲ 424,227	▲ 1.2%
	動 物 園 事 業	2,110,518	1,845,203	265,315	14.4%
	公 共 駐 車 場 事 業	74,049	85,934	▲ 11,885	▲ 13.8%
	育 英 事 業	169,537	171,276	▲ 1,739	▲ 1.0%
	介 護 保 険 事 業	37,059,559	35,898,257	1,161,302	3.2%
	母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業	206,898	193,595	13,303	6.9%
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,660,773	5,352,150	308,623	5.8%
	水 道 事 業	11,794,287	11,158,487	635,800	5.7%
	下 水 道 事 業	13,489,054	16,196,541	▲ 2,707,487	▲ 16.7%
	病 院 事 業	14,714,449	13,076,439	1,638,010	12.5%
特別会計の合計		120,906,907	120,029,892	877,015	0.7%
合 計		281,036,907	275,259,892	5,777,015	2.1%

Ⅱ 予算額の推移

(単位:千円)

年度	一般会計			特別会計			全会計		
	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率
平成24年度	152,580,000	▲ 3,080,000	▲2.0%	117,496,264	5,091,476	4.5%	270,076,264	2,011,476	0.8%
平成25年度	155,760,000	3,180,000	2.1%	119,892,226	2,395,962	2.0%	275,652,226	5,575,962	2.1%
平成26年度	156,200,000	440,000	0.3%	127,732,213	7,839,987	6.5%	283,932,213	8,279,987	3.0%
平成27年度	158,420,000	2,220,000	1.4%	126,267,369	▲ 1,464,844	▲1.1%	284,687,369	755,156	0.3%
平成28年度	157,100,000	▲ 1,320,000	▲0.8%	125,811,484	▲ 455,885	▲0.4%	282,911,484	▲ 1,775,885	▲0.6%
平成29年度	158,850,000	1,750,000	1.1%	125,412,686	▲ 398,798	▲0.3%	284,262,686	1,351,202	0.5%
平成30年度	155,310,000	▲ 3,540,000	▲2.2%	118,335,674	▲ 7,077,012	▲5.6%	273,645,674	▲ 10,617,012	▲3.7%
令和元年度	157,070,000	1,760,000	1.1%	116,059,666	▲ 2,276,008	▲1.9%	273,129,666	▲ 516,008	▲0.2%
令和2年度	155,230,000	▲ 1,840,000	▲1.2%	120,029,892	3,970,226	3.4%	275,259,892	2,130,226	0.8%
令和3年度	160,130,000	4,900,000	3.2%	120,906,907	877,015	0.7%	281,036,907	5,777,015	2.1%



Ⅲ 令和3年度 一般会計予算の概要

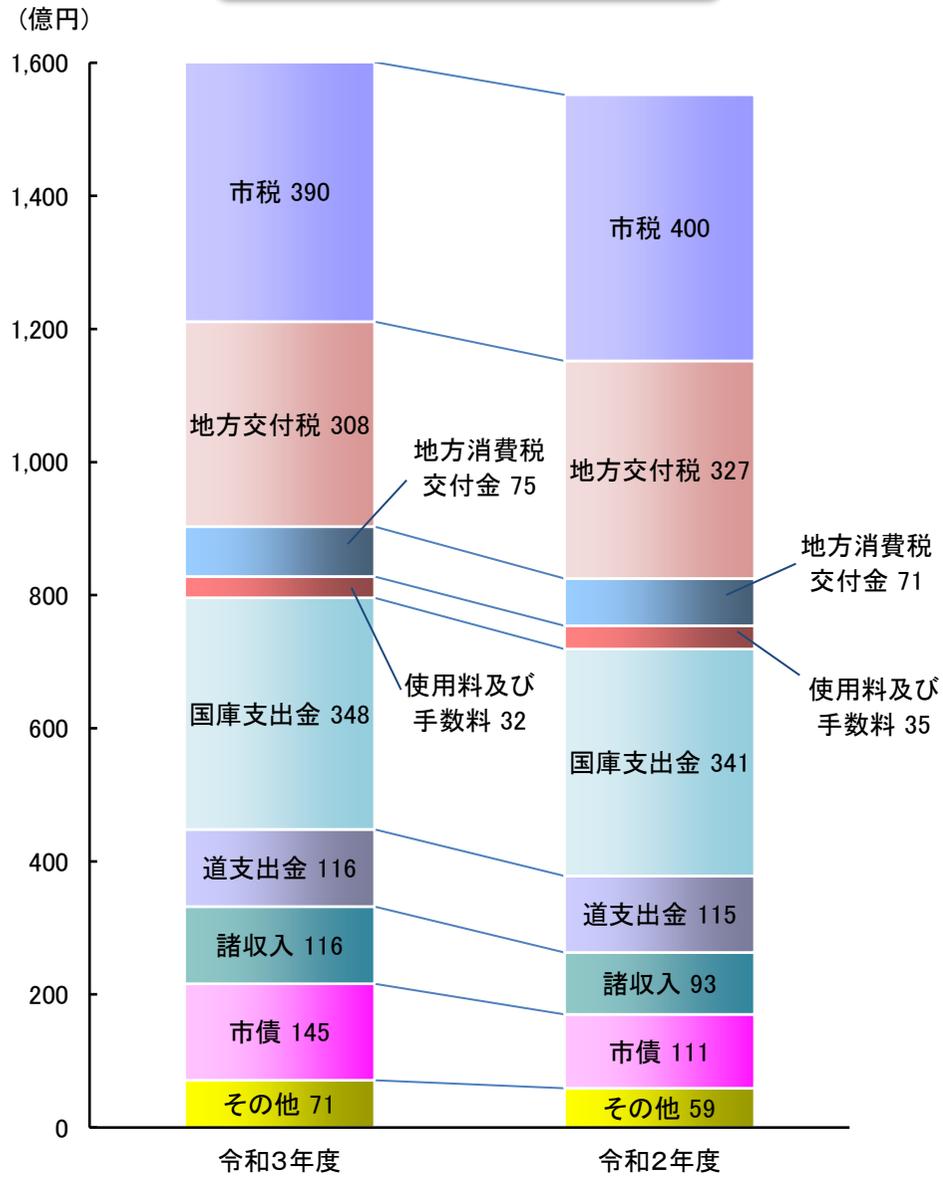
1 歳入歳出予算の概要

(単位:千円)

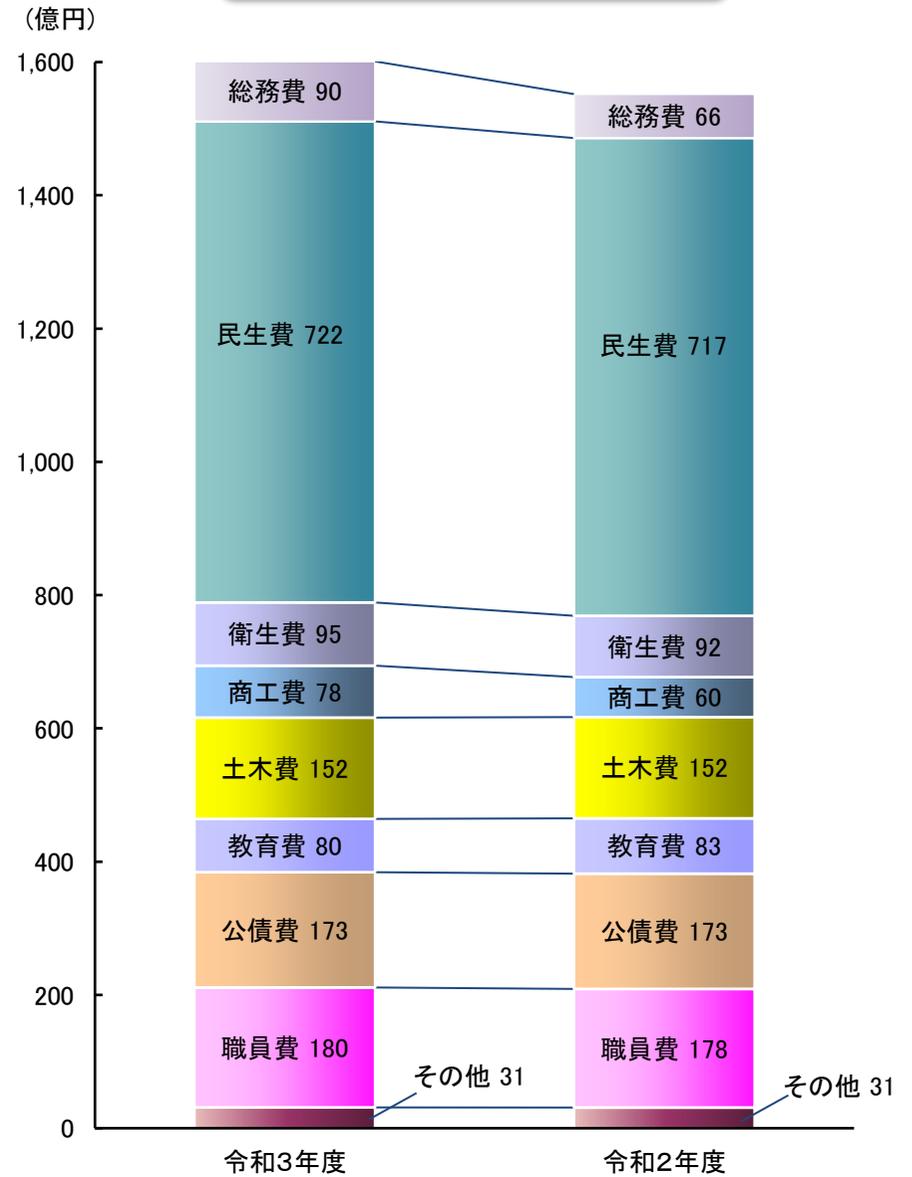
【 歳 入 】	令和3年度	令和2年度	増減額	伸び率(%)
1 市 税	39,000,000	40,000,000	▲ 1,000,000	▲ 2.5
2 ゴルフ場利用税交付金	12,978	14,500	▲ 1,522	▲ 10.5
3 自動車取得税交付金	1	350	▲ 349	▲ 99.7
4 環境性能割交付金	74,000	101,000	▲ 27,000	▲ 26.7
5 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	277,951	260,000	17,951	6.9
6 地方特例交付金	456,000	257,000	199,000	77.4
7 地方交付税	30,825,000	32,739,000	▲ 1,914,000	▲ 5.8
8 交通安全対策 特別交付金	54,000	55,000	▲ 1,000	▲ 1.8
9 地方譲与税	1,488,461	1,481,461	7,000	0.5
10 利子割交付金	48,000	85,000	▲ 37,000	▲ 43.5
11 配当割交付金	82,000	84,000	▲ 2,000	▲ 2.4
12 株式等譲渡 所得割交付金	97,000	48,000	49,000	102.1
13 法人事業税交付金	282,000	100,000	182,000	182.0
14 地方消費税交付金	7,520,000	7,165,000	355,000	5.0
15 分担金及び負担金	394,853	423,276	▲ 28,423	▲ 6.7
16 使用料及び手数料	3,191,838	3,510,400	▲ 318,562	▲ 9.1
17 国庫支出金	34,773,354	34,081,438	691,916	2.0
18 道支出金	11,563,696	11,505,771	57,925	0.5
19 財産収入	497,375	923,507	▲ 426,132	▲ 46.1
20 寄附金	1,718,678	838,503	880,175	105.0
21 繰入金	1,634,832	1,239,363	395,469	31.9
22 繰越金	1	1	0	0.0
23 諸収入	11,646,582	9,267,530	2,379,052	25.7
24 市債	14,491,400	11,049,900	3,441,500	31.1
歳入合計	160,130,000	155,230,000	4,900,000	3.2

【 歳 出 】	令和3年度	令和2年度	増減額	伸び率(%)
1 議会費	466,268	463,437	2,831	0.6
2 総務費	9,019,953	6,612,092	2,407,861	36.4
3 民生費	72,200,813	71,696,945	503,868	0.7
4 衛生費	9,480,387	9,198,898	281,489	3.1
5 労働費	112,019	107,109	4,910	4.6
6 農林水産業費	1,626,238	1,689,987	▲ 63,749	▲ 3.8
7 商工費	7,815,827	5,991,527	1,824,300	30.4
8 土木費	15,189,040	15,208,878	▲ 19,838	▲ 0.1
9 消防費	797,079	760,390	36,689	4.8
10 教育費	7,987,564	8,287,894	▲ 300,330	▲ 3.6
11 災害復旧費	59,300	60,300	▲ 1,000	▲ 1.7
12 公債費	17,345,512	17,272,543	72,969	0.4
13 職員費	17,980,000	17,830,000	150,000	0.8
14 予備費	50,000	50,000	0	0.0
歳出合計	160,130,000	155,230,000	4,900,000	3.2

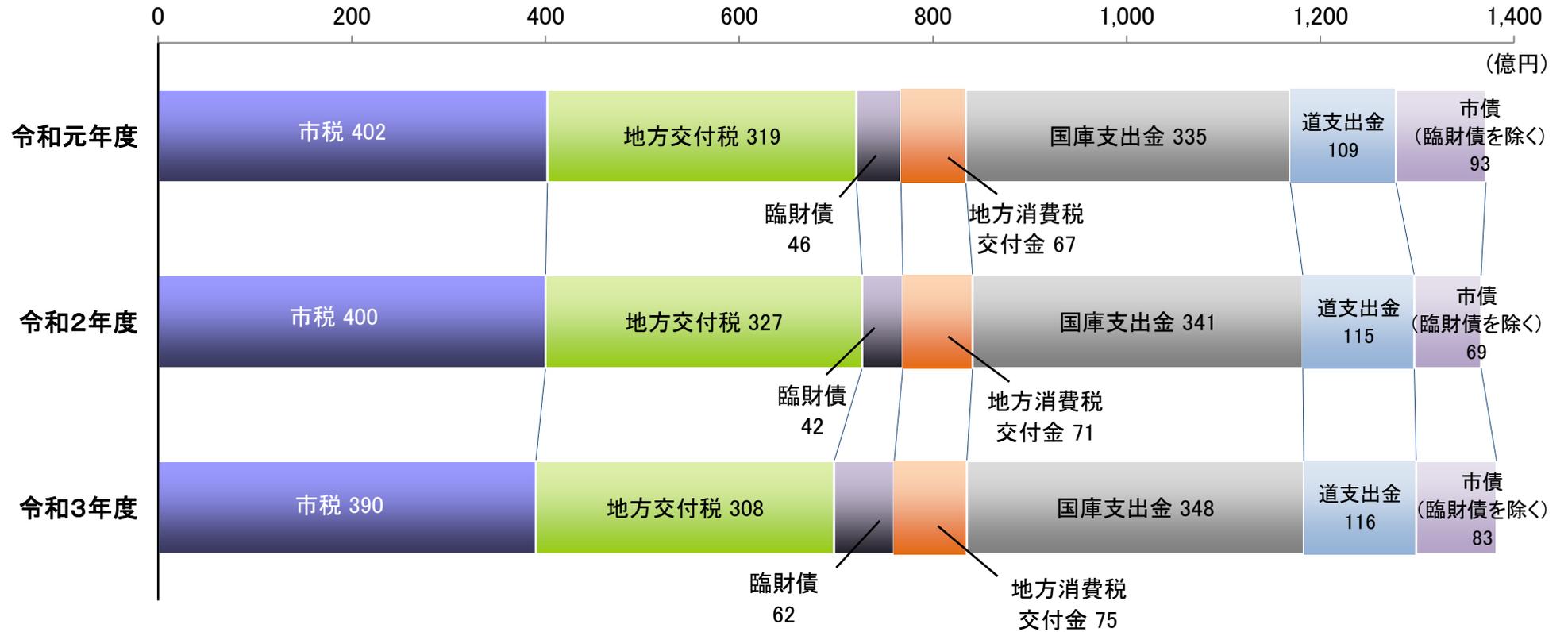
歳入(一般会計)



歳出(一般会計)



2 主な歳入項目の状況



	市税	地方交付税	臨財債	地方交付税+ 臨財債	地方消費税 交付金	国庫支出金	道支出金	市債 (臨財債を除く)
令和元年度	402億円	318億6,300万円	45億9,500万円	364億5,800万円	67億 500万円	335億5,700万円	108億8,000万円	93億2,800万円
令和2年度	400億円	327億3,900万円	41億6,900万円	369億 800万円	71億6,500万円	340億8,100万円	115億 600万円	68億8,100万円
令和3年度	390億円	308億2,500万円	61億7,200万円	369億9,700万円	75億2,000万円	347億7,300万円	115億6,400万円	83億1,900万円
増減額	▲10億円	▲19億1,400万円	20億 300万円	8,900万円	3億5,500万円	6億9,200万円	5,800万円	14億3,800万円
伸び率	▲2.5%	▲5.8%	48.0%	0.2%	5.0%	2.0%	0.5%	20.9%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。「臨財債」は、「臨時財政対策債」を略したものです。

3 主な歳出項目の状況



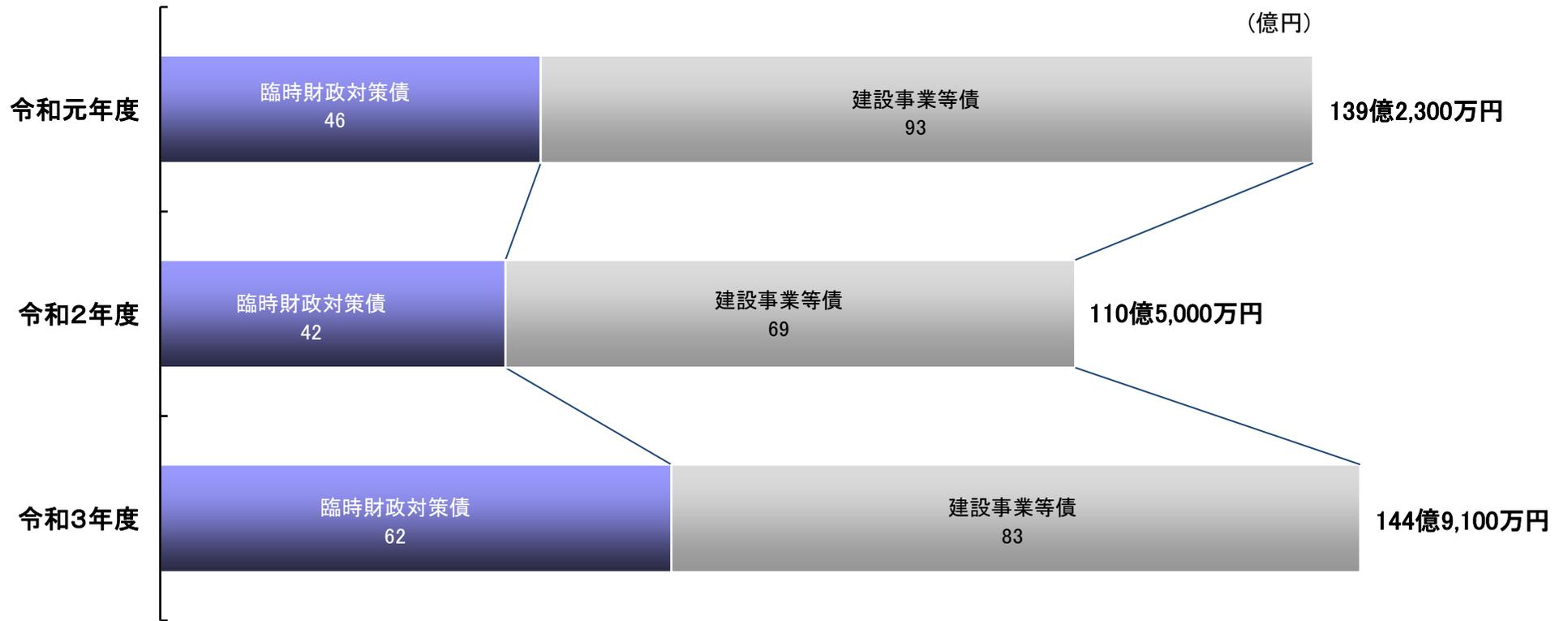
(経常費) 令和3年度 1,139億6,900万円
 令和2年度 1,139億6,600万円
 増減額 300万円

(臨時費) 令和3年度 461億6,100万円
 令和2年度 412億6,400万円
 増減額 48億9,700万円

	経常費				臨時費		
	扶助費	人件費	公債費	その他の経常費	投資的経費	特別会計繰出金	その他の臨時費
令和元年度	523億7,400万円	193億9,600万円	181億7,700万円	238億9,300万円	151億4,500万円	131億4,600万円	149億3,900万円
令和2年度	523億1,000万円	203億4,200万円	172億7,200万円	240億4,200万円	120億2,800万円	138億5,400万円	153億8,200万円
令和3年度	523億9,800万円	205億4,700万円	173億4,500万円	236億7,900万円	145億4,200万円	144億1,100万円	172億 800万円
増減額	8,800万円	2億 500万円	7,300万円	▲3億6,300万円	25億1,400万円	5億5,700万円	18億2,600万円
伸び率	0.2%	1.0%	0.4%	▲1.5%	20.9%	4.0%	11.9%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。

4 市債の状況

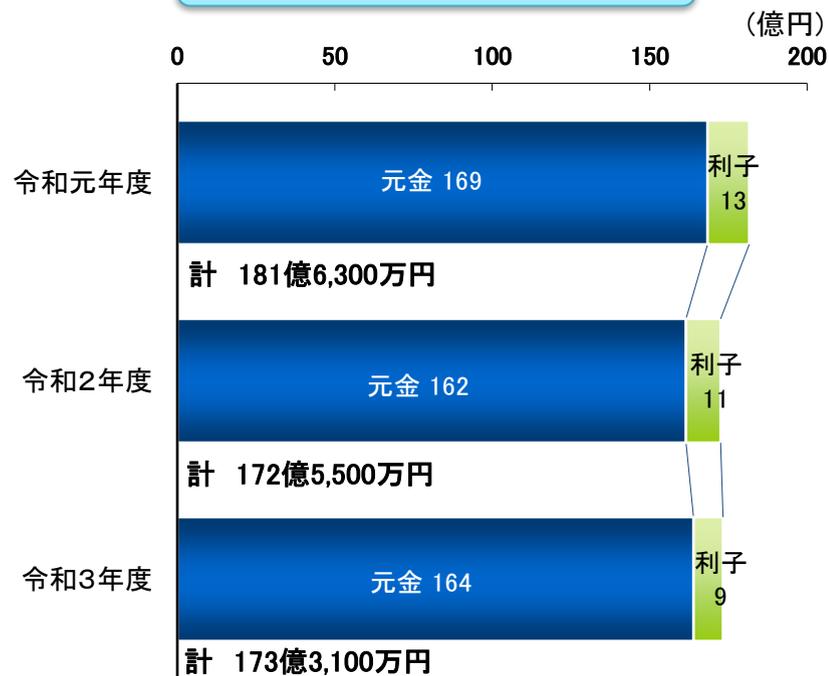


	臨時財政対策債	建設事業等債	合計
令和元年度	45億9,500万円	93億2,800万円	139億2,300万円
令和2年度	41億6,900万円	68億8,100万円	110億5,000万円
令和3年度	61億7,200万円	83億1,900万円	144億9,100万円
増減額	20億 300万円	14億3,800万円	34億4,100万円
伸び率	48.0%	20.9%	31.1%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。

5 市債償還額と市債残高

市債の元利償還額



市債残高

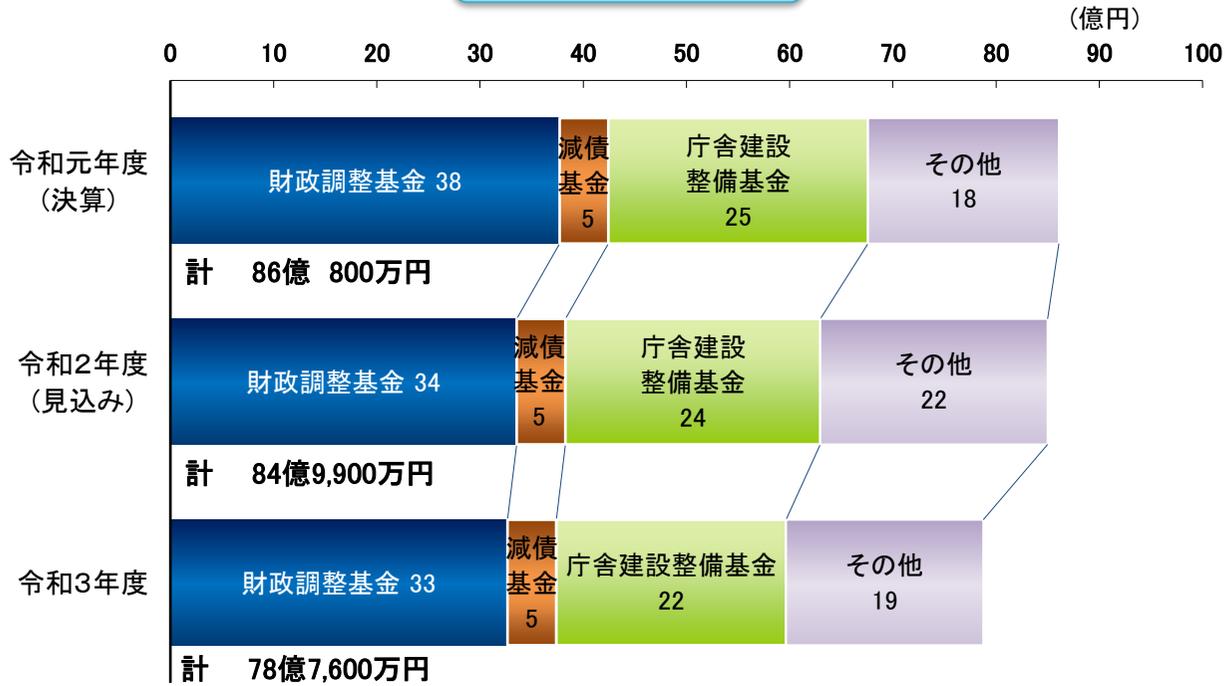


	元利償還額			予算に占める割合	市債残高			
	元金	利子			建設事業等債(三セク債等除く)	臨時財政対策債	三セク債等	
令和元年度	181億6,300万円	13億2,300万円	11.6%	1,733億9,600万円	1,129億3,400万円	590億6,200万円	14億円	
令和2年度	172億5,500万円	11億円	11.1%	1,727億2,900万円	1,112億5,800万円	588億1,500万円	26億5,600万円	
令和3年度	173億3,100万円	9億3,700万円	10.8%	1,722億8,700万円	1,099億2,500万円	602億600万円	21億5,600万円	
増減額	7,600万円	▲1億6,300万円	-	▲4億4,200万円	▲13億3,300万円	13億9,100万円	▲5万円	
伸び率	0.4%	▲14.8%	-	▲0.3%	▲1.2%	2.4%	▲18.8%	

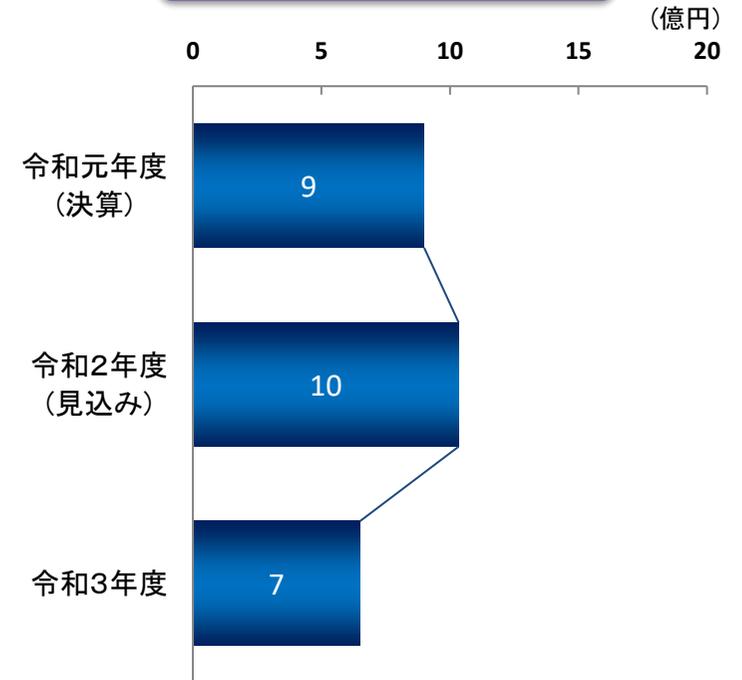
※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。「三セク債等」は、「第三セクター等改革推進債」のほか、令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の減収に対する措置として発行する「減収補填債」、「特別減収対策債」、「猶予特例債」を含む。

6 基金の状況

基金残高



財政調整基金繰入金の推移

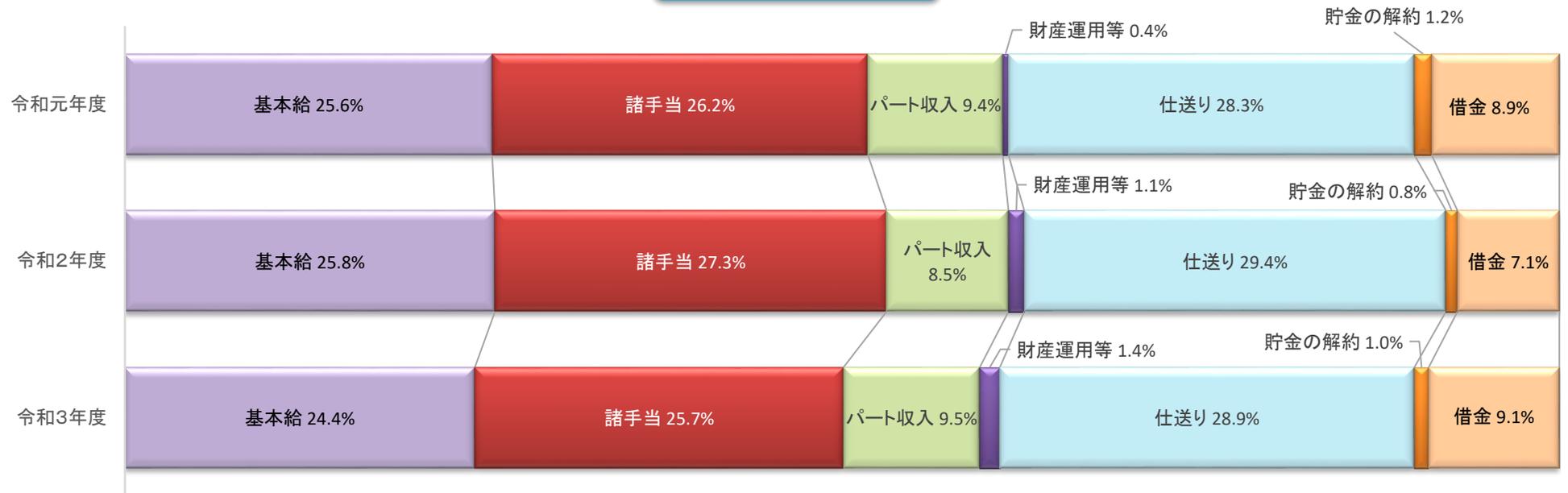


	財政調整基金	減債基金	庁舎建設整備基金	その他	合計	財政調整基金繰入金
令和元年度	37億7,100万円	4億7,200万円	25億1,600万円	18億4,900万円	86億 800万円	9億 円
令和2年度	33億5,500万円	4億7,200万円	24億6,900万円	22億 300万円	84億9,900万円	10億3,400万円
令和3年度	32億6,700万円	4億7,300万円	22億2,500万円	19億1,100万円	78億7,600万円	6億5,000万円
増減額	▲8,800万円	100万円	▲2億4,400万円	▲2億9,200万円	▲6億2,300万円	▲3億8,400万円
伸び率	▲2.6%	0.2%	▲9.9%	▲13.3%	▲7.3%	▲37.1%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。

7 一般会計予算を家計に例えると(年収500万円に換算)

収入



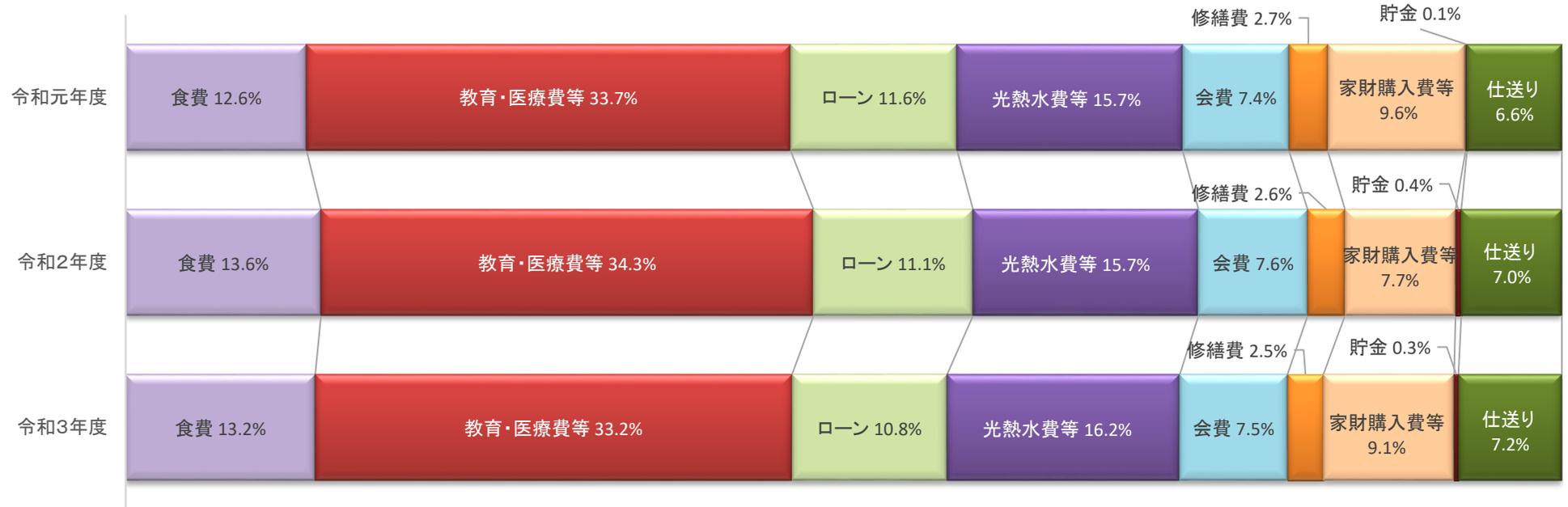
	予算額
給料	802億1,800万円
うち基本給 (市税)	390億 円
うち諸手当 (地方交付税など)	412億1,800万円
パート収入 (使用料・手数料など)	152億3,300万円
小計	954億5,100万円
財産の運用・売却益 (財産収入など)	22億1,600万円
親からの仕送り (国庫支出金など)	463億3,700万円
貯金の解約 (繰入金)	16億3,500万円
借金 (市債)	144億9,100万円
合計	1,601億3,000万円

※予算額は百万円単位。

年収500万円
に換算

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給料	250万5,000円	265万4,000円	259万2,000円
うち基本給	121万8,000円	128万9,000円	128万 円
うち諸手当	128万7,000円	136万5,000円	131万2,000円
パート収入	47万5,000円	42万5,000円	47万 円
小計	298万 円	307万9,000円	306万2,000円
財産の運用・売却益	6万9,000円	5万7,000円	2万1,000円
親からの仕送り	144万7,000円	146万8,000円	141万5,000円
貯金の解約	5万1,000円	4万 円	5万9,000円
借金	45万3,000円	35万6,000円	44万3,000円
合計	500万 円	500万 円	500万 円

支出



	予算額
食費 (人件費)	211億9,800万円
教育費・医療費など (扶助費)	531億1,300万円
ローンの返済 (公債費)	173億4,500万円
小計 (義務的経費)	916億5,600万円
光熱水費など (物件費など)	259億8,500万円
サークルなどの会費 (補助費)	119億5,400万円
家の修繕 (維持補修費)	40億7,300万円
家財の購入など (投資的経費)	145億4,200万円
貯金 (積立金)	4億5,700万円
子どもへの仕送り (繰出金)	114億6,300万円
合計	1,601億3,000万円



	令和3年度	令和2年度	令和元年度
食費	66万2,000円	67万8,000円	63万2,000円
教育費・医療費など	165万8,000円	171万5,000円	168万6,000円
ローンの返済	54万2,000円	55万7,000円	57万9,000円
小計 (義務的経費)	286万2,000円	295万 円	289万7,000円
光熱水費など	81万2,000円	78万7,000円	78万5,000円
サークルなどの会費	37万3,000円	37万9,000円	36万8,000円
家の修繕	12万7,000円	13万1,000円	13万6,000円
家財の購入など	45万4,000円	38万7,000円	48万2,000円
貯金	1万4,000円	1万8,000円	4,000円
子どもへの仕送り	35万8,000円	34万8,000円	32万8,000円
合計	500万 円	500万 円	500万 円

※予算額は百万円単位。

8 新型コロナウイルス感染症対策

令和3年度当初予算

29億6,200万円

医療・保健対策	5億2,800万円
○福祉施設等の感染対策への支援 ・感染症の拡大防止対策に係る補助 等	2億1,300万円
○医療・検査体制の確保 ・コールセンター、検体採取所の運営費用 ・PCR検査の委託 等	9,700万円
○市立旭川病院の体制強化 ・感染症対応従事者の特殊勤務手当及び緊急雇用 ・滅菌装置等の整備	8,500万円
○PCR検査費用の助成 ・高齢者施設の新規入所者等に対する検査費用の助成	7,000万円
○市の業務等における衛生対策 ・消毒アルコール等、衛生用品の購入 ・庁舎等の消毒清掃委託 等	4,700万円
○感染症対応に係る職員の手当等 ・検体採取業務、感染者搬送業務等に係る特殊勤務手当	1,600万円

※予算額は百万円単位。

市民生活対策	2,800万円
○新しい生活様式への対応や感染リスクの低減 ・エアコン、ボイラー、換気扇及び網戸等の設置修繕による換気能力の向上 ・トイレの洋式化、便座取替修繕による衛生対策 ・オンラインやテレワークへの対応	2,800万円
経済対策（生活者・事業者）	24億600万円
○生活者への支援 ・不妊治療の支援拡充 ・出産特別祝金の支給	1億1,700万円
○事業者への支援 ・市独自の資金繰り支援 ・教育旅行等の誘致促進 ・新たな商品開発や販路拡大の支援 ・農産物加工・販売施設整備の支援拡充 ・就農相談会へのオンライン出展 ・北の恵み 食べマルシェ等での消費促進 ・JRの利用促進	22億6,200万円
○新しい生活様式に対応した経済活動の推進 ・異業種連携による新たなビジネスモデル創出に対する助成 ・中小企業のIT導入を支援 ・テレワークの導入や、テレワークを活用した雇用創出に対する助成 ・本市への拠点づくりに関心を持つ企業への支援	2,700万円

IV 令和3年度主要施策の概要

新型コロナウイルス感染症関連対策

・旭川市第8次総合計画内重点事業については【重点】

○新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、市民の健康と生命及び地域経済を守るため事態の状況に応じた対策を迅速かつ的確に実施します。

(新) 新型コロナウイルス感染症対策費

96,736千円（うちコロナ関連96,736千円）

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、医療機関と連携して感染症の発生対応を行うほか、感染予防に関する普及啓発等を実施

PCR検査費用助成費

69,983千円（うちコロナ関連69,983千円）

- 高齢者施設への新規入所者及び新規採用職員に対して実施する、任意のPCR検査の費用を助成

学校ICT環境整備費

72,184千円（うちコロナ関連913千円）

- 新型コロナウイルス感染症に関連した学校の臨時休業等における、インターネットを利用した学びの保障と心のケアのため、家庭に通信環境がない児童生徒へのモバイルルータの貸出しを実施

中小企業振興資金融資事業費

6,587,693千円（うちコロナ関連2,214,751千円）

- 新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した事業者の資金繰り及び経営の安定化を支援するため、信用保証料や利子に係る補助金を交付

(新) イノベーションモデル創出支援費

12,524千円（うちコロナ関連12,524千円）【重点】

- コロナ禍で変容した社会に対応するため、新たなビジネスモデルを創出する事業者を支援

はたらく環境づくり支援費

7,526千円（うちコロナ関連6,000千円）【重点】

- テレワーク普及促進に関する助成金を創設

(新) 教育旅行等誘致促進費

13,917千円（うちコロナ関連13,917千円）【重点】

- 修学旅行や合宿の受入を促進するため、市内ホテルを利用する宿泊者に市内で利用できるクーポン券を配布

農産物等流通拡大支援費

2,850千円（うちコロナ関連2,500千円）【重点】

- コロナ禍に対応するための加工・販売施設等の整備に対する補助率をかさ上げ

介護サービス等継続支援費

12,000千円（うちコロナ関連12,000千円）

- 介護サービス事業所等において、利用者又は職員に新型コロナウイルス感染者が発生した場合等に、サービスを継続して提供するために必要な経費を補助

障害福祉サービス等継続支援費

6,075千円（うちコロナ関連6,075千円）

- 障害福祉サービス事業所等において、利用者又は職員に新型コロナウイルス感染者が発生した場合等に、サービスを継続して提供するために必要な経費を補助

IT導入促進支援費

7,730千円（うちコロナ関連7,730千円）【重点】

- コロナ禍によるビジネス環境の変化に対応するため、中小企業を対象にIT活用の研修等を実施

企業誘致地域活力創生費

24,995千円（うちコロナ関連1,100千円）【重点】

- 企業誘致を促進するため、本市での拠点整備を検討している企業を招へいし、地域特性等を紹介

保育所管理事務費

155,444千円（うちコロナ関連116,900千円）

- 保育所等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る経費を補助

放課後児童クラブ開設費

142,162千円（うちコロナ関連15,200千円）【重点】

- 放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者に対して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る経費を補助

【第8次旭川市総合計画 重点テーマⅠ】

こども 生き生き 未来づくり

・旭川市第8次総合計画内重点事業については【重点】

- 人口減少をできる限り抑制するため、これまで取り組んできた待機児童の解消や医療費助成などのほか、結婚、妊娠、出産、子育てなどへの切れ目のない支援を行い、子どもを安心して生み育てることのできる環境を創出します。
- 子どもが地域で生き生きと育ち、夢と希望を持って学ぶことができる環境づくりや一人一人の個性や能力を伸ばすことのできる質の高い教育を進めるとともに、本市にふさわしい高等教育機関の設置に向けた検討を進めるなど、まちの未来を担う人づくりを推進します。

妊娠・出産・子育てに関する支援の充実

（新）児童虐待防止対策費

519千円 【重点】

- 児童虐待防止対策の充実を図るため、関係機関との連携を強化し、児童生徒に相談窓口等を周知するカードを配布する等、児童虐待防止に向けた取組を実施

（新）児童虐待予防・早期発見推進費

6,722千円 【重点】

- 児童虐待の発生予防と早期発見のため、関係機関等と連携を図るとともに、妊産婦、児童とその保護者・家庭の状況等に応じて、訪問等により必要な相談支援を実施

（新）虐待防止情報共有システム導入準備費

2,472千円 【重点】

- 転出入等の際に、過去の相談内容等の情報を共有できる国の要保護児童等に関するシステム導入のため、相談記録の入力、児童記録票の整理を実施

母子保健推進費

36,671千円

- 既存の乳幼児健診に加え、10か月児健診を新たに実施

不妊対策推進費

116,556千円

- 国の制度拡充に伴い、不妊治療費助成対象者の所得制限を撤廃し、2回目以降の治療における助成額を15万円から30万円に引き上げ

出産支援推進費

157,555千円

- 新たに成長発達記録機能を備えた電子母子手帳を導入するほか、里帰り出産等、市外で産婦健診を受けた方へ費用を助成

縁結びネットワーク活動促進費

1,684千円 【重点】

- 結婚に関する情報を効果的に発信し、企業等との連携を進めるほか、婚活イベントを実施

産後ケア事業費

6,146千円 【重点】

- 育児支援を要する産後間もない母子を対象に、母親の心身のケア等、安心して育児が出来る環境を提供

産前・産後ヘルパー事業費

7,953千円 【重点】

- 家事や育児の援助を必要とする家庭を対象に、ヘルパーを派遣

子ども医療費助成費

677,123千円 【重点】

- 中学生までの入院・通院に係る医療費を助成

子育て環境の充実

私立認可保育所等建設補助金

278,509千円 【重点】

- 認定こども園等の増改築工事2か所に対する補助を実施

私立一時預かり事業費

216,148千円

- 保育所や幼稚園等が実施する一時預かり事業に係る補助項目等を、国の制度に合わせ拡充

放課後児童クラブ開設費（再掲）

142,162千円 【重点】

- 放課後児童クラブ5か所を増設するとともに、放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者1者に対し新たに運営費を補助

特別支援保育事業補助金

114,616千円

- 保育にあたり、支援を要する児童を受け入れる認定こども園等3か所を追加

病児保育事業費

23,235千円 【重点】

- 児童が病気やけがの際、仕事等の理由で家庭での保育が困難な場合に保護者の代わりに一時的に保育を実施

子育て支援ナビゲーター活動費

6,987千円 【重点】

- 教育・保育施設の円滑な利用を図るため、専門相談員による情報提供及びマッチングを実施

子育て支援員研修費

2,551千円 【重点】

- 待機児童解消のための受け皿拡大や保育士等の業務負担の軽減を図るため、補助的に保育に従事する子育て支援員を養成

保育士確保事業費

61,717千円 【重点】

- 市内の保育所等に勤務する若手保育士に係る宿舍の借上げ費用の一部補助のほか、保育士等を目指す方への進学・就職・再就職説明会や保育士体験ツアーを実施

放課後の児童の居場所づくり事業費

4,698千円 【重点】

- 放課後の児童の居場所づくりとして、児童が安全安心に過ごすことのできる多様な居場所を確保するため、市内3か所の小学校において放課後子供教室を実施

地域子育て支援拠点運営費

65,265千円 【重点】

- 地域子育て支援センター10か所において育児相談、親子遊びの広場の提供等を実施

地域子育て活動支援費

3,331千円 【重点】

- 子育て支援人材バンクの運営、子育てサロン、育児サークルの活動等を支援

私の未来プロジェクト事業費

3,018千円 【重点】

- 子育てを支え合う地域づくりを推進するため、小・中学生や企業を対象にした講座のほか、市民を対象に子育てに関するオンライン相談会&ミニ講座を実施

子どもの未来応援費

969千円 【重点】

- 子ども食堂等の活動支援及び児童養護施設等の子どもに高校卒業後の進学・就職支度金を給付

あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業費

920千円 【重点】

- 子どもたちからチャレンジしたいことを募集し、選考された企画の実現を支援

社会で自立して生きていく力を培う教育の推進

高等教育機関設置準備費

2,300千円 【重点】

- 旭川大学をベースとした公立大学の設置に向けて、準備に係る体制づくりなど、取組を推進

いじめ問題対策推進費

3,078千円 【重点】

- 子どもが主体となったいじめ防止の取組を推進するほか、いじめ防止等対策委員会、連絡協議会において協議し、いじめ防止条例の制定に向けた取組を実施

特別支援教育推進費

148,874千円 【重点】

- 医療的ケアを必要とする児童生徒のために、看護師資格を有する補助指導員を増員

英語教育推進費

32,148千円 【重点】

- 小中学校へ外国人英語指導助手（ALT）及び小学校3・4年生の外国語活動に外国語活動サポーターを派遣

各種大会選手派遣等推進費（小学校・中学校）

小学校734千円 中学校8,127千円 【重点】

- 全道、全国大会へ出場する児童生徒の派遣費の一部を補助

学校図書館活性化推進費（小学校・中学校）

小学校37,369千円 中学校13,766千円 【重点】

- 学校司書を全校に配置し、児童生徒の読書活動や学習活動を支援

スクールカウンセラー活用推進費

10,418千円 【重点】

- 児童生徒や保護者へのカウンセリングを行うため、スクールカウンセラーを派遣

少人数学級編制費

46,124千円 【重点】

- 小学校1年生から4年生までを対象とし、少人数の学級編制を実施

安全・安心な教育環境の充実

学校ICT環境整備費（再掲）

72,184千円

- 令和2年度中に整備される児童生徒1人1台のタブレット端末を授業等に活用するなど、GIGAスクール構想を推進

学校施設大規模改修費（小学校・中学校）

小学校607,170千円 中学校393,760千円

- アスベスト含有断熱材を使用した煙突の改修等を実施（事業費は令和2年度補正予算額を含む）

家庭や地域とともにある学校づくりの推進

部活動指導員配置促進費

3,570千円

- 部活動指導の一層の充実と学校における働き方改革を推進するため、部活動の技術指導や大会への引率等を行うことができる部活動指導員を増員

小中連携一貫コミュニティ・スクール推進費

2,275千円 【重点】

- 地域と一体となり子どもたちを育むため、各中学校区の状況に応じたコミュニティ・スクールを推進

【第8次旭川市総合計画 重点テーマⅡ】

しごと 生き活き 賑わいづくり

・旭川市第8次総合計画内重点事業については【重点】

- まちの賑わいを創出するため、中心市街地の活性化に向けた取組を進めるほか、ものづくり、食と農、医療・福祉の集積、大規模自然災害が少ないといった様々な地域の資源や特性を生かし、デザインの視点を取り入れ、地場産業の振興をはじめ、ブランド力の向上、新たな産業の創出や企業誘致の推進、スポーツの振興など地域経済の活性化を図ります。
- 若者をはじめ、女性やシニア世代など多様な人材が活躍しやすい環境づくりを進めます。
- 北北海道の魅力国内外へ発信し、観光資源の発掘や移住・定住に向けた受入環境の充実を図るとともに、旭川空港をはじめ交通や都市機能の集積といった圏域における拠点性を発揮しながら、多様な交流を促進し、賑わいのある生き活きとしたまちづくりを推進します。

魅力の活用、発信と競争力の強化

デザイン推進事業費

23,619千円 【重点】

- 産業振興、人材育成、文化創造の3つを柱として、デザイン都市旭川におけるデザインの取組を推進

戦略的市場開拓推進費

8,268千円 【重点】

- 国内外でオンラインを活用した商談の支援、地域商社を通じた新たな市場開拓を推進

(新) イノベーションモデル創出支援費(再掲)

12,524千円 【重点】

- 外部人材の知見やノウハウを活用し、新たな技術開発や商品開発など社会課題解決型ビジネスモデルを創出

農産物等流通拡大支援費(再掲)

2,850千円 【重点】

- 農業者による加工・販売施設等の整備や販路開拓等の取組を支援

ユジノサハリンスク経済交流推進費

4,663千円 【重点】

- 道北各市と連携し、オンラインでサハリンへの地場産品の販路拡大や地域間交流を推進

食品産業支援費

3,887千円 【重点】

- 地域の農産物等を活用した高齢者向け食品等、市場競争力のある加工食品の開発を支援

家具等国内外販路拡大支援費

5,050千円 【重点】

- 旭川家具の販路拡大に向けた展示会出展、広報活動を支援するほか、「旭川工芸展」の開催を支援

地場産品開発・販路拡大支援費

25,324千円 【重点】

- 地域経済を牽引する事業者が実施する先進性の高い取組を支援するほか、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓を支援

国際家具デザインフェア旭川2020開催費

4,000千円 【重点】

- 家具デザインの高度化と製品の高付加価値化に向けた取組を支援

企業誘致地域活力創生費(再掲)

24,995千円 【重点】

- 関係団体と連携しながら企業誘致を行うとともに、動物園通り産業団地への企業立地を推進

地域産業の持続的発展

(新) 地域連携技術者育成支援費

1,506千円 【重点】

- 旭川高専と地域企業との連携促進を図り、地域企業の課題解決と持続的な発展を支援

(新) 木材利用・普及啓発推進費

2,135千円

- 森林教室を開催するほか、森林や木材利用について普及啓発活動を行う団体などを支援

(新) 土づくり対策支援費

2,514千円 【重点】

- 土壌診断の利用促進や適切な肥料の使用等を推進するため、専門指導員が土づくりに関する巡回指導や相談対応等を実施

はたらく環境づくり支援費(再掲)

7,526千円 【重点】

- 地域企業における働きやすい就業環境を整備するため、働き方改革セミナーによる周知啓発や従業員の人材育成に対する支援を実施

新規就農確保・育成対策費

14,116千円 【重点】

- 農作業体験ツアーの開催や相談会へ参加することにより就農希望者を確保するとともに、地域と行政が一体となって、新規就農の受入から経営発展までの支援を実施

旭川工芸技術等継承事業費

1,105千円 【重点】

- 木製品や窯業製品製造の次代を担う人材の育成を図るため、研修や実践的な実習を実施

担い手確保・育成バックアップ対策費

1,360千円 【重点】

- 農家の後継者等若手農業者の育成体制を維持・発展させ、経営感覚の醸成に向けた機会を創出するほか、労働力確保対策を実施

園芸参入者フォローアップ強化費	156千円 【重点】
●新規就農者の育成及び新規園芸参入者の栽培技術や経営力の向上を支援するため、研修や講義、巡回指導を実施	
若者地元定着奨学金返済補助事業費	5,049千円 【重点】
●大学等の卒業者が市内で就業・居住した場合に奨学金返済の一部を補助	
若者地元定着促進費	2,700千円 【重点】
●若者の地元定着やUIターンを促進するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進や各種イベントを実施	
旭川まちなかしごとプラザ事業費	13,808千円 【重点】
●関係機関と連携し、市内中心部で就労相談を始めとする多様な就職支援を実施	
IT導入促進支援費（再掲）	7,730千円 【重点】
●テレワークやオンライン商談などに取り組む中小企業の効果的なIT活用を支援	
旭川圏トライアルワーク連携支援費	12,986千円 【重点】
●若年者、女性、シニア、障害者等の多様な人材の就業・定着を促進するため、関係団体と連携を図りながら、地域独自の職場体験やインターンシップの受入支援を実施	
生産基盤改善促進費	8,000千円 【重点】
●生産性の低いほ場の簡易な暗渠排水整備、除礫及び簡易な区画整理を支援	
強い園芸産地づくり支援費	11,000千円 【重点】
●生産効率の向上及び災害時に強い耐久性ハウスの導入等を支援	
施設園芸スタートアップ支援費	2,000千円 【重点】
●施設園芸の担い手を増やすため水稲育苗後のハウスを活用した野菜栽培や、冬期野菜栽培に取り組む農業者を支援	
(新) 団体営土地改良費	6,305千円
●土地改良区等が事業主体となり実施する土地改良事業に係る農家負担の軽減を図るため、農家負担分の一部を補助	
(新) 林業・木材産業構造改革事業費	22,660千円
●森林整備の促進を図るため、林野庁の補助事業である林業・木材産業成長産業化促進対策交付金を活用し、高性能林業機械等を導入する団体に対して経費の一部を補助	

まちの活性化と公共交通網の充実	
中心市街地活性化推進費	16,148千円 【重点】
●中心市街地活性化基本計画に基づき、市民と協力して取組を推進するほか、旭川駅前広場等を活用したイベントの実施や地域おこし協力隊との連携により、中心市街地の賑わいを創出	
地域公共交通対策費	13,315千円 【重点】
●公共交通の維持や利用促進を図るため、路線バス乗務員確保を支援するほか、廃止を予定しているバス路線に代替交通を導入	
ICTパーク運営費	72,900千円 【重点】
●eスポーツやプログラミング的思考の体験拠点として、中心市街地の賑わいづくりとICTへの関心が高い人材を育成する事業を展開	
(新) 平和通買物公園50周年記念事業関連調査補助金	500千円
●買物公園50周年に向けた機運の醸成を図るため、これまでの歩みを調査・検証し、結果を発信	
地域商店街拠点化促進費	10,892千円 【重点】
●商店街が地域のまちづくりの拠点機能を発揮するための取組や地域イベント等の開催を支援	
航空路線確保対策費	22,015千円 【重点】
●国内・国際航空路線の維持・拡大を図るため、利用活性化に向けたPR活動や運航支援等を実施	
JR路線維持対策費	5,543千円 【重点】
●JR路線維持のため、関係機関と連携しながら、鉄道利用PR事業やJR利用者への助成等の利用促進策を実施	
スポーツ・レクリエーションの振興	
通年生涯スポーツ振興費	1,252千円
●生涯スポーツの振興を図るため、年間を通して市民のライフスタイルに合ったスポーツ振興事業に取り組むほか、サイクルスポーツの普及に向けた取組を実施	
体育振興費	12,903千円
●市民のスポーツへの関心を高め、スポーツ推進を図るため、体育大会選手派遣費補助金を拡充	
スポーツ大会等誘致推進費	14,886千円 【重点】
●スポーツ合宿誘致等推進協議会を中心として、スポーツ大会や合宿の誘致活動等を実施	
アスリート発掘・養成費	1,780千円 【重点】
●次世代アスリート発掘・養成のため、スポーツ適正テストや各種教室を実施	
カムイスキーリンクス索道等整備費	176,025千円
●カムイスキーリンクスの安全で快適な利用環境を整備するため、ゴンドラ駅舎の外部改修や第二駐車場の防塵処理工事等を実施	

四季を通じた観光の振興

北の恵み 食べマルシェ開催負担金

58,200千円 【重点】

- 豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催

大雪カムイミントラDMO推進費

64,557千円 【重点】

- 滞在型・通年型観光を圏域全体で推進するマウンテンシティリゾートの形成促進のため、マーケティング調査や体験型プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援

(新) 教育旅行等誘致促進費 (再掲)

13,917千円 【重点】

- 修学旅行や合宿の受入を促進するため、市内ホテルを利用する宿泊者に市内で利用できるクーポン券を配布

観光受入体制充実費

5,000千円 【重点】

- 市内バス共通乗車券の発行や、市内中心部のWi-Fi環境の整備を支援するほか、アイヌ文化を活用した観光振興推進のためモデルコースの開発や発信、観光案内等の整備を実施

旭川観光コンベンション協会補助金

42,352千円

- 学術会議や企業ミーティングなどの誘致を進めるため、開催に係る支援を実施

観光プロモーション推進費

9,662千円 【重点】

- 国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体等と連携し、各種プロモーション活動を実施

冬季観光滞在促進費

61,093千円 【重点】

- 冬季の観光推進を図るため、旭川冬まつりを始めとする冬のイベントを開催

観光情報発信費

5,039千円 【重点】

- WEB, SNS, パンフレット等の各種媒体を活用し、観光情報を広く発信するほか、イベントを活用しアイヌ文化の情報発信を実施

多様な交流と国際化の推進

移住促進費

21,878千円 【重点】

- 移住促進を図るため、移住促進協議会や地域おこし協力隊と連携し、暮らしのPRのほか、相談や交流体験機会の提供、移住実現に向けた支援を実施

国際親善交流費

20,415千円

- 市民の国際理解や国際交流を促進し、幅広い分野で国際的視野を持つ人材を育成するため、姉妹友好都市等との多様な交流を推進

〔第8次旭川市総合計画 重点テーマⅢ〕

地域 いきいき 温もりづくり

・旭川市第8次総合計画内重点事業については【重点】

- 防犯や防災、子育て、福祉等において、世代を超えた地域の支え合いを支援するなど、他の重点施策をはじめ、各施策間の連携を図りながら、市民や地域主体の活動を活性化するための取組を進めます。
- 地域の魅力を生かした個性豊かな地域づくりや様々な課題解決に向けた相談支援のほか、人や情報が集まる活動拠点の機能充実などにより、地域を愛する心の醸成やコミュニティの強化を図り、誰もがいきいきと暮らせる地域づくりを推進します。

地域主体のまちづくりの推進

高齢者等除雪支援事業費

5,563千円 【重点】

- 住宅前の道路除雪について、町内会等の地域住民が担い手となる取組地域のさらなる拡大を進めるとともに、対象世帯の要件に関する新たな基準の導入に向けた検討を実施

(新) 地域学校協働活動推進費

105千円 【重点】

- 地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域と学校がパートナーとして行う連携・協働を推進

小中連携一貫コミュニティ・スクール推進費 (再掲)

2,275千円 【重点】

- 地域と一体となり子どもたちを育むため、各中学校区の状況に応じたコミュニティ・スクールを推進

ジオパーク構想推進費

6,858千円 【重点】

- 周辺地域と連携し、地域の自然資源などを生かした活動やそれに関わる人を結びつけるための環境を整備

子どもの未来応援費 (再掲)

969千円 【重点】

- 子ども食堂等の活動支援及び児童養護施設等の子どもに高校卒業後の進学・就職支度金を給付

地域商店街拠点化促進費 (再掲)

10,892千円 【重点】

- 商店街が地域のまちづくりの拠点機能を発揮するための取組や地域イベント等の開催を支援

地域まちづくり推進費

11,238千円 【重点】

- 全市で展開する地域まちづくり推進協議会において、地域課題を共有し、その解決に向けて地域が主体的に取り組む活動を支援

地域会館建設費等補助金

8,164千円 【重点】

- 地域住民の主体的な活動の場を確保するため、地域会館の修繕、増改築、新築、解体費用に係る補助金を交付

[その他の主な事業]

・重点テーマの事業以外で令和3年度に新規、又は拡充して実施する主な事業

科学館事業活動費

15,198千円

●新たに3Dプリンター等を活用したものづくり体験ができる「テックラボ」や、地球上の様々な情報を地球儀の上で表現し学習することができるインタラクティブ地球儀等を設置

(新) 地域歩行空間等整備費

189,600千円

●災害時の円滑な避難や介助者の負担軽減のため、道路のバリアフリー化など歩行空間確保の整備を実施

(新) 業務改善推進費

22,014千円

●業務の量と工程を可視化したデータに基づき、課題のある業務を分析・評価・改善を行うとともに、新たなICTツールを導入するなど、業務の効率化とペーパーレス化を推進

電子市役所推進費

13,967千円

●業務システム最適化について、現行システムの課題整理と国が定める業務システム標準化への移行に向けた作業に着手

女性活躍・ワークライフバランス推進費

873千円

●男女共同参画社会を実現するため、女性の職業生活における活躍の推進やワークライフバランスの実現に向けて、新たにオンラインセミナーを実施

雪対策費

14,968千円

●市民、企業、行政が協働により雪対策を推進するとともに、各種施策をより効果的・効率的に実施するため、旭川市雪対策基本計画を改定

除雪費

2,944,609千円

●冬期間における安全な道路環境を維持するため、市民、企業、行政の三者が相互に協力する地域総合除雪体制を推進

アイヌ施策推進費

33,160千円

●民間のアイヌ文化施設との協働事業や体験学習事業を実施

空家等総合対策費

6,177千円

●「空き家問題」の迅速な解決及び予防を図るため、効果的な空家等総合対策事業を実施し、安全安心なまちづくりを促進

(新) 市制施行100年記念事業準備費

3,700千円

●令和4年に市政施行100年を迎えるため、記念式典等の開催に向けた準備や実行委員会を設立

缶・びん等資源物中間処理施設整備費

110,599千円

●(仮称)旭川市リサイクルセンター建設用地の地下埋設物調査や撤去に係る設計・工事を行うほか、施設の設計に着手

(新) 新庁舎開庁準備費

131,567千円

●新庁舎に配置する事務什器の購入や市民利用の場への旭川家具導入の検討等、引っ越しに向けた物品調査を行い、移転計画を作成

ふるさと納税推進費

1,067,257千円

●寄附者の利便性の向上や、本市へのふるさと納税を促す取組を実施

社会福祉行政費

127,700千円

●民生委員児童委員関係業務及び戦没者等遺族援護業務などを実施し、福祉関係団体の活動を支援するとともに、(仮称)福祉のまちづくり条例を策定

動物愛護基金積立金

23,320千円

●動物の愛護及び管理に関する事業に必要な経費の財源とするため、動物愛護基金を積立

動物愛護センター管理費

23,167千円

●保護動物の適正な飼養管理及び施設の維持管理を行うとともに、動物愛護条例の趣旨・内容及び動物愛護基金について周知

V 主な事業一覧（新規、重点、公約関連事業等）

令和3年度主な事業一覧（新規、重点、公約関連事業等）

令和3年度予算案における主な事業は以下のとおりです。第8次旭川市総合計画の5つの基本目標により分類しています。

※「新規」・「重点」・「公約」は、それぞれ新規事業、重点化事業、市長公約関連事業について表しています。

※「戦略」は、旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第2期】に関連する事業について表しています。

※ 事業費は前年度の国の補正分を含みます。

◇基本目標1「すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します」

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業の概要
			○	発達支援相談事業費	子育て支援部	34,629	子どもの発達や発育に関する相談支援を行うとともに、保育所・幼稚園等への巡回相談や親子教室において、集団の中での子どもの行動を観察し、保護者及び保育者等への支援を行う。また、保育者、教職員等に対して特別支援教育等に関する各種研修会を実施する。
		○	○	児童家庭相談事業費	子育て支援部	26,078	児童虐待、不登校、いじめなど、子どもや家庭に関する様々な問題に対し相談員等を配置し、指導、助言、支援を実施する。また、スクールソーシャルワーカーが学校等と連携した相談支援を行う。
			○	出産支援推進費	子育て支援部	157,555	母体や胎児の健康の確保を図るため、妊娠届出者に母子健康手帳を交付するとともに、妊婦健康診査及び産婦健康診査を実施し、妊娠期から切れ目のない支援を実施する。 令和3年度は、新たに成長発達記録機能を備えた電子母子手帳を導入するほか、里帰り出産等市外で産婦健診を受けた方へ費用を助成する。
			○	母子保健推進費	子育て支援部	36,671	乳幼児の健やかな成長発達を促し、健康の保持増進を図るため、乳幼児健康診査、健康相談事業及び健康教育等を行う。 令和3年度は、10か月児健康診査を新設する。
	○		○	縁結びネットワーク活動促進費	市民生活部	1,684	結婚を希望する市民を支援するため、結婚に関する活動をしている団体と連携し、結婚支援情報の収集や発信を効果的に行う。 令和3年度は、利用拡大や協力企業増に向けた広報活動等を実施し、縁結び特典の内容の充実を図る。
	○		○	産後ケア事業費	子育て支援部	6,146	安心して子育てができる支援体制を確保するため、出産後に家族等からの十分な支援が受けられない者で、育児支援を要する母子を対象に、母親の心身のケア、育児に関する助言等を行う。
		○	○	産前・産後ヘルパー事業費	子育て支援部	7,953	妊娠中又は出産後、家事や育児の援助を必要とする子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、ヘルパーによる支援を実施する。
○	○	○	○	(新) 児童虐待防止対策費	子育て支援部	519	児童虐待を防止するため、関係機関等との連携を強化するとともに、児童虐待防止に向けた取組の充実を図る。
○	○	○	○	(新) 児童虐待予防・早期発見推進費	子育て支援部	6,722	児童虐待の発生予防と早期発見に資するため、各関係機関と連携を図るとともに、妊産婦、児童とその保護者、家庭の状況等に応じて、訪問等により必要な相談支援を行う。
○	○	○	○	(新) 虐待防止情報共有システム導入準備費	子育て支援部	2,472	国の虐待防止情報共有システムを導入するため、これまでの相談記録の入力、児童記録票の整理を行う。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業の概要
	○		○	子ども医療費助成費	子育て支援部	677,123	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、健やかな育成を図るため、健康保険適用医療費の自己負担部分の全部又は一部を助成する。
			○	不妊対策推進費	子育て支援部	116,556	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療等に係る費用の一部を助成する。
		○		実費徴収補足給付費	子育て支援部	4,848	幼児教育の無償化に伴い、低所得世帯や多子世帯保護者の負担軽減を図るため、副食材料費実費徴収に係る補足給付を行う。
			○	施設等利用費給付費	子育て支援部	272,859	幼児教育・保育の無償化に伴い、子育て世帯の負担軽減を図るため、子ども・子育て支援施設等における利用料等の給付を行う。
	○	○	○	私立認可保育所等建設補助金	子育て支援部	278,509	待機児童ゼロを維持するため、保育所や認定こども園を運営する法人に対して増改築等に係る補助金を支出し、定員増を図る。 令和3年度は、認定こども園等2件の増改築等工事を行う。
			○	保育士等研修事業費	子育て支援部	4,284	教育・保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給するため、保育士や子育て支援員研修修了者等に対する研修を行う。
			○	特別支援保育事業補助金	子育て支援部	114,616	心身に障害等を有する児童について、特別支援保育を実施するため、支援を要する児童を受け入れている保育所及び認定こども園に対し、保育士の加配に要する経費を補助する。 令和3年度は、新たに3か所の認定こども園で特別支援保育事業を実施する。
			○	保育体制充実費	子育て支援部	317,173	保育所等を利用する児童の処遇向上と保育体制の充実を図るため、基準を超えて保育士及び予備調理員を配置する施設に対し、その経費相当額を助成するとともに、職員が産前産後休暇又は病気休暇を取得する際に勤務する代替職員の賃金に対し、補助を行う。
			○	私立一時預かり事業費	子育て支援部	216,148	保護者の就労形態の多様化や緊急時に対応するとともに、育児の心理的負担等を軽減するため、保育所等で在園児以外の児童の預かりを実施する一時預かり事業（一般型）及び幼稚園等で通常教育時間前後や長期休業期間に在園児の預かりを実施する一時預かり事業（幼稚園型）に必要な経費の一部を補助する。 令和3年度は、一般型の特別支援児童加算及び幼稚園型の就労支援型施設加算を国の制度に合わせ新たに補助する。
	○	○	○	病児保育事業費	子育て支援部	23,235	保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童が病気やけがの際、家庭での保育が困難な場合に保護者に代わり一時的に保育を行う病児保育事業（病児対応型・病後児対応型）を実施する。
			○	延長保育事業補助金	子育て支援部	94,626	保護者の就労形態の多様化に対応するため、延長保育を実施する保育所等に対して補助を行う。
	○	○	○	子育て支援ナビゲーター活動費	子育て支援部	6,987	就学前児童等を持つ保護者からの相談に対して、個々のニーズに合った保育所、幼稚園等や保育サービスの情報提供を行うとともに、育児サークルやイベント等を通じた情報発信を行うため、子育て支援ナビゲーターを配置する。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業の概要
		○		子どものための教育・保育給付費	子育て支援部	10,718,599	特定教育・保育及び特定地域型保育を受けた子どもの保護者に対し、施設型給付費、地域型保育給付費等を支給する。また、子育てに係る保護者の経済的負担を軽減するため、市独自の利用者負担額を設定する。
		○		市立保育所病後児保育事業費	子育て支援部	6,926	保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童が病気の「回復期」において、家庭での保育が困難な場合に一時的に保育及び看護を行う病後児保育事業を新旭川保育所で実施する。
		○		市立保育所延長保育等事業費	子育て支援部	7,314	保護者の就労形態の多様化に対応するため、市立保育所にて延長保育を実施する。
		○		放課後児童クラブ運営費	子育て支援部	729,169	保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、放課後児童クラブを運営する。
	○	○	○	放課後児童クラブ開設費	子育て支援部	142,162	待機児童ゼロを維持するため、放課後児童クラブの増設を行うとともに、放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に運営費を補助する。 令和3年度は、放課後児童クラブを新たに5か所開設するとともに、新たに放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者1者に運営費を補助する。
		○		市立保育所一時預かり事業費	子育て支援部	5,947	保護者の就労形態の多様化や緊急時に対応するとともに、育児の心理的負担等を軽減するため、非定型保育、緊急保育や私的理由による保育である一時預かりを神楽保育所で実施する。
	○	○	○	子育て支援員研修費	子育て支援部	2,551	保育士等の配置基準の弾力化運用や保育士の業務負担の軽減を図るため、補助的に保育に従事する子育て支援員を養成する。
	○	○	○	保育士確保事業費	子育て支援部	61,717	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に要する費用を一部補助するとともに、養成校を卒業して市内の保育所等に勤務する若手保育士のために借り上げる宿舍の家賃補助を実施する。 また、市外養成校の学生を対象とした保育士体験ツアーや進学・就職説明会を実施する。
	○	○	○	放課後の児童の居場所づくり事業費	子育て支援部	4,698	実施小学校の児童に放課後の安全安心な居場所を提供するとともに、社会性や創造性等を育てるため、多様な大人との関わりや学習支援、スポーツなどの体験機会を提供する「放課後子供教室」を実施する。
	○		○	地域子育て支援拠点運営費	子育て支援部	65,265	子育てに関する不安や悩みなどを解消するため、保育所、幼稚園、児童センター等に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供、育児講座の開催等を行う。
	○		○	地域子育て活動支援費	子育て支援部	3,331	子育てを支える地域づくりの推進のため、子育て支援人材バンクの運営や、地域における子育て支援活動の活性化を推進する。
	○		○	私の未来プロジェクト事業費	子育て支援部	3,018	少子化対策の一環として、子育てを支える地域づくりの推進を図るため、小中学校及び企業に出向き出前講座を実施する他、オンラインによる子育て&ミニ講座を実施する。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業の概要
	○	○	○	子どもの未来応援費	子育て支援部	969	全ての子どもたちが安心して、希望を持って成長できるようにするため、子ども食堂や学習支援などの子どもの居場所づくり事業に対する補助や支援講座を実施するほか、児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の進学・就職に係る支度金を支給する。
	○		○	あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業費	子育て支援部	920	子どもが夢や希望を持ち、主体的な取組を通して様々な経験することを促すため、子どもたちから「今、チャレンジしてみたいこと」を募集し、選考された企画に対し、実現に向けた支援や必要な費用の助成を行う。
		○		旭川いのちの電話相談員養成事業補助金	保健所	800	市民の様々な悩みに対応するため、相談業務を行っている社会福祉法人「旭川いのちの電話」で活動する電話相談員の養成事業に対し、補助金を交付する。
○				(新) 第2次健康日本21旭川計画総合評価調査費	保健所	414	市民の健康、生活習慣の実態や意識を把握し、令和3年度に実施する第2次健康日本21旭川計画の総合評価に必要な基礎資料を得るため、市民アンケート調査を実施する。
		○		在宅医療推進費	保健所	534	市民が将来にわたって住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、在宅医療を担う関係職種の人材育成及び診療体制の検討等を行い、在宅医療提供体制の基盤を整備すると共に市民への啓発を行う。
○				(新) 新型コロナウイルス感染症対策費	保健所	96,736	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、医療機関と連携して感染症の発生対応を行うほか、感染予防に関する普及啓発を行う。 令和3年度は、コールセンターや検体採取所の運営を継続するとともに、濃厚接触者の調査や、PCR検査の実施、医療費の公費負担等を行う。
		○		動物愛護センター管理費	保健所	23,167	動物愛護精神や飼い主責任、適正・終生飼養の普及啓発を図るため、専門的で総合的なサービスを提供し、保護動物の適正な飼養管理及び施設の維持管理を行う。 令和3年度は、動物愛護条例の制定や、動物愛護基金の新設について、周知を図る。
		○		動物愛護基金積立金	保健所	23,320	動物の愛護及び管理に関する事業に必要な経費の財源に充てるため、動物愛護基金を積み立てる。
		○		社会福祉行政費	福祉保険部	127,700	地域の人々が安心して暮らせる地域社会づくりに向けた地域福祉の推進や社会福祉関係団体の活動増進を図るため、民生委員児童委員関係業務及び戦没者等遺族援護業務などを実施するとともに、福祉関係団体に対し補助金を交付する。 令和3年度は、(仮称)福祉のまちづくり条例を制定する。
		○		包括的支援事業費(特別会計)	福祉保険部	640,732	高齢者等が地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、地域包括支援センターを運営するほか、日常生活の支援体制や在宅医療と介護の連携体制、認知症高齢者への支援体制の構築等を推進する。
		○		家族介護支援事業費(特別会計)	福祉保険部	29,282	高齢者を介護する家族の負担を軽減するため、認知症について学んだ会員による認知症高齢者の見守りのほか、認知症や寝たきり等で常時紙おむつが必要な高齢者(市民税本人非課税)を介護する家族に家族介護用品購入助成券を交付する。
○				(新) 家族介護用品購入助成事業費(特別会計)	福祉保険部	5,125	高齢者を介護する家族の負担を軽減するため、認知症や寝たきり等で常時紙おむつが必要な高齢者(市民税本人課税)を介護する家族に家族介護用品購入助成券を交付する。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業の概要
		○		地域自立生活支援等事業費（特別会計）	福祉保険部	35,311	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援するため、成年後見制度の利用支援をはじめ、配食サービスを生かした見守り、認知症サポーターの養成、住宅改修理由書作成に係る助成、市が指定した市営住宅に入居している世帯への生活援助員の派遣を行う。
		○		介護予防普及啓発事業費（特別会計）	福祉保険部	75,908	介護予防の普及啓発を図るため、認知症予防教室や運動教室などの介護予防教室等を実施する。
		○		地域リハビリテーション活動支援事業費（特別会計）	福祉保険部	12,042	住民主体の通いの場等における介護予防に係る取組を支援するため、リハビリテーション専門職が活動内容の評価や助言を行う。
		○	○	介護人材確保支援費	福祉保険部	2,814	介護従事者の確保・定着を促進するため、介護助手の活用による介護職員の業務見直しや労働環境の改善を図るとともに、介護職への職業理解を促す取組や、スキルアップにつながる研修等を実施する。
		○	○	障害者就労推進費	福祉保険部	17,710	障害者の雇用拡大を推進するため、市有施設等において就労訓練の機会を提供する事業や、就労支援（雇用促進相談、職場開拓等）を行う。
		○		地域精神保健活動費	保健所	3,360	地域における精神保健活動を円滑に推進するため、精神保健関係機関との連携を図るとともに、精神科医による相談や保健師による相談訪問活動を実施するほか、自殺対策に係る普及啓発及び人材育成に取り組む。
		○		無料低額診療事業調剤処方費用助成費	福祉保険部	4,680	生計困難者の生活の安定等を図るため、無料低額診療事業の利用者に対して、調剤処方費用の全部又は一部を助成する。
	○	○		高齢者等除雪支援事業費	福祉保険部	5,563	住宅前道路除雪事業において地域の支え合いによる除雪体制を構築するため、地域住民が担い手となる除雪支援の取組を進める。 令和3年度は、対象世帯の明確化に資する新たな対象要件の基準の導入に向けて市民の合意形成を図る。（導入は令和4年度予定）

◇基本目標2「たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します」

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業の概要
		○		社会科副読本整備費	学校教育部	2,632	児童が郷土旭川について学び、理解を深めるため、小学校社会科副読本「あさひかわ」を作成し、小学校3年生に配付する。
	○		○	英語教育推進費	学校教育部	32,148	小・中学校における英語教育及び国際理解教育の充実を図るため、小・中学校へ外国人英語指導助手（ALT）及び小学校へ外国語活動サポーターを派遣する。
	○		○	各種大会選手派遣等推進費（小学校）	学校教育部	734	全道、全国大会への参加を通じて児童の文化活動を助長するため、児童の派遣費の一部を補助する。
	○		○	学校図書館活性化推進費（小学校）	学校教育部	37,369	学校図書館の活性化を図り、児童の読書活動や学習活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。
		○		学校保健活動費（小学校）	学校教育部	102,492	児童の健全な育成のため、定期健康診断や学校の環境衛生管理業務を行うとともに、安全・安心な通学路の確保に取り組む。
	○		○	スクールカウンセラー活用推進費	学校教育部	10,418	児童生徒の悩みの深刻化やいじめ・不登校等の未然防止など、問題の早期発見・早期対応を図るため、スクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者へのカウンセリングを行う。
	○		○	各種大会選手派遣等推進費（中学校）	学校教育部	8,127	全道、全国大会への参加を通じて生徒の体育文化活動を助長するため、生徒の派遣費及び各種大会の開催費の一部を補助する。
	○		○	学校図書館活性化推進費（中学校）	学校教育部	13,766	学校図書館の活性化を図り、生徒の読書活動や学習活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。
	○	○	○	少人数学級編制費	学校教育部	46,124	児童の学習意欲の向上や基礎基本の定着、課題を抱えた児童の的確な把握など、児童の状況に応じたきめ細かな指導の充実を図るため、小学校1年生から4年生を対象に、国の基準より少ない人数での学級編制を実施し、対象校に市費負担教員を配置する。
	○	○	○	いじめ問題対策推進費	学校教育部	3,078	旭川市いじめ防止基本方針に基づくいじめの防止等の取組を進めるため、いじめ防止等対策委員会等を開催するとともに、子どもが主体となったいじめ防止の取組を進める。 令和3年度は、いじめ防止等対策委員会、連絡協議会等において協議し、いじめ防止条例の制定に向けた取組を進める。
	○		○	特別支援教育推進費	学校教育部	148,874	教育上特別の支援が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図るため、補助指導員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行う。 令和3年度は、医療的ケアの必要な児童生徒に対応するため、看護師資格を有する補助指導員を増員する。
	○	○	○	高等教育機関設置準備費	総合政策部	2,300	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、旭川大学をベースとした公立大学の設置に係る準備体制を整えるなど、関係機関と調整しながら取組を進める。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業の概要
		○		学校施設大規模改修費（小学校）	学校教育部	607,170	児童により良い教育環境を提供するため、維持修繕を超える大規模改修を行う。 令和3年度は、令和2年度補正予算と合わせて、3本のアスベスト含有断熱材を使用した煙突改修などを行う。
		○		学校施設大規模改修費（中学校）	学校教育部	393,760	生徒により良い教育環境を提供するため、維持修繕を超える大規模改修を行う。 令和3年度は、令和2年度補正予算と合わせて、9本のアスベスト含有断熱材を使用した煙突改修などを行う。
		○		学校ICT環境整備費	学校教育部	72,184	高速大容量かつ安全な情報通信ネットワーク接続を可能とする環境の整備・維持を行う。 令和3年度は、タブレット端末を授業等に活用するなど、GIGAスクール構想を推進する。
○				（新）明星中学校増改築費	学校教育部	5,800	生徒により良い教育環境を提供するため、老朽化した明星中学校の改築に向けた準備を行う。 令和3年度は、耐力度調査を実施する。
		○		就学助成費（小学校）	学校教育部	267,112	経済的理由により就学が困難と認められる児童の就学を支援するため、学用品費、学校給食費、医療費などを援助する。
		○		就学助成費（中学校）	学校教育部	244,702	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の就学を支援するため、学用品費、学校給食費、医療費などを援助する。
		○		育英資金給付型奨学金（特別会計）	子育て支援部	28,973	高等学校等に在学する者の保護者等に対し、その教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するため、給付型奨学金を支給する。
		○		教育支援活動促進費	学校教育部	726	教育活動の充実や子どもの安全・安心の確保を図るため、北海道教育大学旭川校からの学生ボランティアの派遣や子ども110番の家の旗の設置を行い、地域全体で学校教育を支援する体制を整備する。
	○	○	○	小中連携一貫コミュニティ・スクール推進費	学校教育部	2,275	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、小中連携・一貫教育を推進するとともに、各中学校区の状況に応じたコミュニティ・スクールを推進し、学校・家庭・地域の連携を促進する。
		○	○	地域を支えるシニア世代人材育成費	社会教育部	6,478	高齢者の学びや活動の拠点となるシニア大学の運営を行うとともに、地域づくりやまちづくりを担う人材を育成するため、学年に応じたプログラムによる講座を実施する。
	○	○	○	ジオパーク構想推進費	社会教育部	6,858	大雪山カムイミントラジオパーク構想を推進するため、市民団体等との協働による普及啓発活動を実施するとともに、日本ジオパークの認定に向けた体制及び環境の整備を行う。
○	○	○	○	（新）地域学校協働活動推進費	社会教育部	105	幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、地域と学校の連携・協働を推進する。 令和3年度は、地域学校協働本部の設置やコーディネーターを配置するとともに、地域学校関係者等を対象とした研修会を実施する。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業の概要
		○		文化芸術活動振興費	社会教育部	18,272	文化芸術活動の振興及び活性化を図るため、文化芸術事業への支援や発表・展示・練習の場の提供等を行うとともに、多くの市民が質の高い文化芸術に触れる機会を創出する。
		○		文化財保存費	社会教育部	1,756	郷土の歴史等への理解を深めるとともに、指定文化財をはじめとする貴重な文化遺産を保存・伝承するため、指定文化財等の適切な維持管理や文化財保持団体への支援を行う。
		○	○	郷土学習振興費	社会教育部	455	多くの市民に郷土の歴史や文化等について理解を深めてもらうため、各種体験講座の開催、市民対象のイベントや学校・団体を対象とした学習事業を実施する。
		○		アイヌ文化振興費	社会教育部	3,063	アイヌ民族の歴史や文化の理解の促進と保存・伝承を図るため、アイヌ民族音楽会の開催、アイヌ語地名表示板の設置、「アイヌ文化ふれあいまつり」の開催などを行う。
		○	○	優優良織技術伝承支援補助金	社会教育部	7,200	優優良織工芸の保存・伝承のため、優優良織技術を持つ人材育成に対する支援を行う。
		○	○	アイヌ施策推進費	社会教育部	33,160	アイヌ文化の振興に加え、地域振興、産業振興、観光振興など多方面にわたるアイヌ文化を生かしたまちづくりを展開するため、民間のアイヌ文化施設との協働事業や体験学習事業などを行う。
○				(新) 豊岡4遺跡発掘調査費	社会教育部	812	豊岡小学校の改築工事に当たり、当該敷地が埋蔵文化財包蔵地を含むため、工事着工前に埋蔵文化財の発掘調査を実施する。
		○	○	カムイスキーリンクス索道等整備費	観光スポーツ交流部	176,025	カムイスキーリンクスの安全で快適な利用環境を整備するため、スキー場内の老朽化した施設・設備等の修繕、更新等を行う。 令和3年度は、ゴンドラ駅舎の外部改修や第二駐車場の防塵処理工事等を行う。
		○		体育振興費	観光スポーツ交流部	12,903	市民のスポーツへの関心を高め、本市のスポーツ推進を図るため、スポーツ推進委員の活動推進やスポーツ賞の贈呈などの各種事業を行う。 令和3年度は、体育大会の選手派遣にかかる補助金について、1人当たり補助額及び対象人数の上限を拡充する。
		○	○	通年生涯スポーツ振興費	観光スポーツ交流部	1,252	生涯スポーツの振興を図るため、市民が主体的にスポーツ、レクリエーション活動に取り組む機会の提供と環境づくりを推進し、年間を通して市民のライフスタイルに合ったスポーツ振興事業を実施する。 令和3年度は、サイクルスポーツの普及に関する取組を実施する。
	○	○		アスリート発掘・養成費	観光スポーツ交流部	1,780	次世代アスリート発掘及び育成を行うため、各競技団体や少年団、学校部活動などと連携し、競技力及びスポーツ実施率の向上を図る。 令和3年度は、各種教室・講演や、スポーツ適正テストなどを実施する。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業の概要
		○		スポーツ大会開催負担金・補助金	観光スポーツ交流部	10,000	市民がスポーツに接する機会を確保するとともに、興味や関心を喚起し自主的なスポーツ活動を行うきっかけとするため、本市で開催される大規模な各種スポーツ大会に助成し、円滑な大会運営の支援を行う。 令和3年度は、引き続き旭川ハーフマラソンに助成する。
	○	○	○	スポーツ大会等誘致推進費	観光スポーツ交流部	14,886	市民のスポーツ競技人口の増加及び競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動、本市へのスポーツ観光のPRを行う。 令和3年度は、夏季の東京及び冬季の北京オリンピック・パラリンピックの開催にかかり、パブリックビューイングや聖火リレーイベントの開催など関連事業を実施する。

◇基本目標3「活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します」

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業の概要
		○	○	旭川農産物販売力向上対策費	農政部	956	旭川農産物の販売力、商品力の向上を促進するため、旭川農産物のPRの取組や農業技術の底上げを図る研修活動などの取組を支援する。
	○	○	○	農産物等流通拡大支援費	農政部	2,850	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や道外等販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に取り組む事業者を支援するため、「加工・販売施設整備支援事業補助金」を拡充し、農産物の加工・販売設備導入に係る費用の補助を通じて経営の安定化を図る。
	○		○	ユジノサハリンスク経済交流推進費	経済部	4,663	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や地域の紹介などを道北各市と連携して実施する。 令和3年度は、オンラインを活用した日本食普及のワークショップを行う。
○	○	○	○	(新) イノベーションモデル創出支援費	経済部	12,524	コロナ禍で変容した社会に対応していくために、企業や組織の枠組みを越えて、外部人材の知見や技術、ノウハウを活用し、新たな技術開発や製品、サービスなど社会課題解決型ビジネスモデルを創出することで、地域経済の活性化を図る。
	○	○	○	戦略的市場開拓推進費	経済部	8,268	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業などを実施する。
	○	○	○	家具等国内外販路拡大支援費	経済部	5,050	木製品産業の販路開拓・拡大を図るため、首都圏で開催される展示会への出展や国内外バイヤー、メディアに対するPR・招へい活動を支援する。 令和3年度は、補助率と上限額を引き上げることで、コロナ禍における企業支援を行う。
	○	○	○	地場産品開発・販路拡大支援費	経済部	25,324	生産、販売、収益の拡大を通じて、域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援等を実施する。 令和3年度は、補助率と上限額を引き上げることで、コロナ禍における企業支援を行う。
	○	○	○	食品産業支援費	経済部	3,887	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。 令和3年度は、補助率と上限額を引き上げることで、コロナ禍における企業支援を行う。
	○	○	○	デザイン推進事業費	経済部	23,619	地域の中小企業が「デザイン思考」を経営に取り入れ、付加価値向上やブランド化による稼ぐ力を強化していくため、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟効果を活かして、中小企業がデザイン経営を進めていくために必要な人材育成などを支援する。 令和3年度は、デザインイベントの開催や、デザイナー同士の交流拠点設置に取り組む。
	○	○	○	国際家具デザインフェア旭川2020開催費	経済部	4,000	家具製造業のデザインの高度化と製品の高付加価値化、家具産地としてのイメージ向上、デザインによる国際交流の促進及び市民の家具デザインへの理解を図るため、家具製造業界が中心となって開催する「国際家具デザインフェア旭川2020」を支援する。
	○	○	○	企業誘致地域活力創生費	経済部	24,995	地域経済の活性化、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携し、旭川地域企業誘致東京サテライトオフィスの機動力を活かしながら、企業折衝、情報収集、PR活動等を展開し、動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進する。 令和3年度は、コロナ禍における地方拠点開設を支援していく。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業の概要
		○	○	技能のまちづくり推進費	経済部	2,815	技能業界の活性化や技能尊重の機運を高め、本市経済の振興・発展に資するため、技能五輪大会出場に対する助成や技能イベントの開催支援、優秀技能者表彰等を行う。
	○	○	○	新規就農確保・育成対策費	農政部	14,116	全国的に担い手の減少が続く中、本市農業を力強く発展させるため、地域と行政が一体となって新規就農者の受入から経営発展まで一貫した支援を行い、地域を牽引する競争力の高い経営体を育成する。令和3年度は、就農希望者の確保に力を入れるため、農作業体験ツアーを開催する。
		○	○	ものづくり応援・人材育成費	経済部	2,142	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、市場等の環境変化に柔軟に対応し、企業の生産性向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。
○	○	○	○	(新) 地域連携技術者育成支援費	経済部	1,506	旭川高専と地域企業との連携促進を図り、地域企業の課題解決と持続的な発展を図るため、旭川高専が地域企業が抱える課題についてモデル的に調査を行い、解決に向けた取り組みを進める。また、地域企業の若手社員を対象にビジネスプロセス等、企業経営を理解するための人材育成支援を行う。
		○		工業技術センター設備整備費	経済部	272	機械金属工業等の製品の高付加価値化と生産の合理化、技術向上を図るため、工業技術センターの機能向上を図る。
	○	○	○	旭川工芸技術等継承事業費	経済部	1,105	木製品や窯業製品製造の次代のものづくりを担う人材の育成を図るため、道内外・旭川地域の熟練技術者や有識者と連携し、製造に関する優れた技術・技能の継承とデザインから要素技術まで幅広く視野に入れた研修を行う。
	○	○	○	担い手確保・育成バックアップ対策費	農政部	1,360	多様な農業経営の発展を推進するため、若手農業者、農家後継者が園芸作物の栽培方法を指導農家から学ぶ機会を創出するとともに、生産現場において不足する労働力の確保に向けた多方面からの対策、取組を進める。
	○	○	○	園芸参入者フォローアップ強化費	農政部	156	道認定の研修教育機関として新規就農希望者を研修生として受け入れ、農業センターほ場での研修や外部講師の講義を行い新規担い手の育成を行う。また、新規園芸参入者(新規就農含む)も研修対象とし、営農面の基本技術や経営面の基礎知識等の提供、巡回指導により早期の経営安定化に寄与する。
		○	○	高齢者就業機会確保推進費	経済部	12,136	高齢者の知識、経験、能力を生かし、短期的、臨時的な就業ニーズに対応した就業機会を確保するため、シルバー人材センターへの支援を行う。
	○	○	○	若者地元定着促進費	経済部	2,700	若年者の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関等との連携による各種イベントを実施する。
	○	○	○	旭川まちなかしごとプラザ事業費	経済部	13,808	地域の就職率の底上げを図り、雇用のミスマッチや若年者の早期離職等の課題に対応するため、旭川まちなかしごとプラザ内に旭川市職業相談室を設置し関係機関と連携した職業相談、職業紹介、若年者や女性、高齢者への就職支援及びUIJターンの情報提供を実施する。
	○	○	○	IT導入促進支援費	経済部	7,730	テレワークやオンラインなどに取り組む中小企業の効果的なIT活用を促すため、ITの活用を進めている意欲がある事業者に対し、地域で供給できる実装モデルを創出し、デジタル環境に対応した地域のIT導入の促進を図る。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業の概要
	○		○	若者地元定着奨学金返済補助事業費	経済部	5,049	本市経済の担い手となる若者の地元定着を促進するため、大学等高等教育機関進学者が卒業後市内において就業及び居住した場合に、奨学金の返済の一部を補助する。
			○	ビジネスプランコンテスト事業費	経済部	1,133	起業、創業や既存企業の新分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランの評価、表彰等を行うコンテストを実施する。
	○	○	○	はたらく環境づくり支援費	経済部	7,526	地域企業における働きやすい就業環境を整備するため、働き方改革セミナーによる周知啓発や従業員の人材育成に対する支援を行う。 令和3年度は、新たにテレワークの普及促進に関する助成金を創設する。
	○	○	○	旭川圏トライアルワーク連携支援費	経済部	12,986	若年者、女性、シニア、障害者等の多様な人材の就業・定着を促進するため、関係団体と連携を図りながら、地域独自の職場体験、インターンシップ支援を行う。
	○		○	生産基盤改善促進費	農政部	8,000	耕作放棄地の発生を防止し、生産性の高い営農体制づくりを進めるため、生産性の低いほ場の簡易な暗渠排水整備、除礫及び簡易な区画整理を支援する。
	○	○	○	強い園芸産地づくり支援費	農政部	11,000	老朽化したハウスの更新を促進し、作業効率上昇及び災害に強い耐久性ハウスの導入を進めることで、産地としての生産性を高めるとともに災害等の影響を受けにくく安定生産可能な体制作りを支援する。
			○	森林整備対策費	農政部	23,874	民有林の木材生産性の向上と優良な森林資源の造成を図り、森林の持つ多面的機能の発揮を促進するため、公共補助事業を活用した造林に係る経費の一部を補助する。また、森林環境譲与税を財源とする市単独事業により、民有林施業の推進を行う。
	○	○	○	施設園芸スタートアップ支援費	農政部	2,000	担い手等が新たに施設園芸に挑戦する動機づくりのため、施設園芸導入に係る資材等の費用の一部を補助し、水稻育苗後のハウスの有効活用や冬期間の園芸作物栽培の支援をすることで、経営の多角化や所得向上を図る。
			○	林業担い手確保・育成支援費	農政部	27,600	林業機械等の導入支援により、林業事業者の体制強化を図り、効率的な森林整備を促進するとともに、北の森づくり専門学院のPR支援を行うことで林業の担い手の確保・育成を支援する。
	○			(新) 団体営土地改良費	農政部	6,305	土地改良区等が事業主体となり実施する土地改良事業に係る農家負担の軽減を図るため、農家負担分の一部を補助する。
	○	○		(新) 林業・木材産業構造改革事業費	農政部	22,660	森林整備の促進を図るため、林野庁の補助事業である林業・木材産業成長産業化促進対策交付金を活用し、高性能林業機械等を導入する団体に対して経費の一部を助成する。
	○	○		(新) 木材利用・普及啓発推進費	農政部	2,135	森林の普及啓発を推進するため、食ベマルシェで北森カレッジと連携した普及啓発事業や森林教室の開催、森林・木材の普及啓発を行う団体等に対して支援を行う。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業の概要
○	○		○	(新) 土づくり対策支援費	農政部	2,514	土壌診断の利用促進及び適正施肥栽培の普及を図り、生産の安定化及び営農コストの低減に資するため、土づくりについての相談・助言体制及び情報発信を強化する。 令和3年度は、専門指導員による土づくりに関するほ場巡回指導、作物や土壌の状態を迅速に測定して行うリアルタイム診断、適切な肥料の使用や栽培技術等を伝えるニュースレターの発行などを実施する。
			○	グリーン・ツーリズム推進費	農政部	1,174	農業理解の促進や農村地域の活性化を図るため、農家民泊など農業者が取り組むグリーン・ツーリズム関連ビジネスを支援するとともに、農作業体験などを通じて、都市住民が農業・農村に接する機会を創出する。
		○		嵐山レクリエーション施設管理費	観光スポーツ交流部	49,739	山村地域における農村と都市の交流を促進し、市民の心身の健全な発達と生涯楽しむスポーツの振興を図るため、パークゴルフ場を核とするレクリエーション施設の管理運営を行う。
	○		○	中心市街地活性化推進費	地域振興部	16,148	中心市街地の維持・活性化を図るため、賑わいを生む取組を効果的・効率的に推進する。 令和3年度は、地域おこし協力隊と連携し、各種取組の強化を図る。
		○		中心市街地来街環境整備費	経済部	11,916	市民等の中心市街地への来街を促し、中心市街地の活性化を図るため、空き店舗を活用した新規出店者への家賃補助を行うとともに、共通利用駐車場制度の運営支援を行う。
			○	優良建築物等整備事業補助金	地域振興部	150,000	市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等を支援するため、土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備を行う事業者に対して、建設工事費等の一部を補助する。
			○	街あかり推進費	地域振興部	14,000	良好な夜間景観を創出するため、イルミネーションの設置等を行う。
	○	○	○	地域商店街拠点化促進費	経済部	10,892	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベント等の開催支援を行う。
	○	○	○	ICTパーク運営費	経済部	72,900	旭川市中心部で最先端の通信技術であるローカル5Gの環境を整備したICTパークを創出し、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化とICTへの関心が高い人材を育成する事業を展開する。
○				(新) 平和通買物公園50周年記念事業関連調査補助金	経済部	500	買物公園50周年に向けた機運の醸成を図るため、これまでの歩みを調査・検証し、結果を発信する。
	○	○	○	航空路線確保対策費	地域振興部	22,015	国内・国際航空路線の維持及び拡充を図るため、関係機関と連携した旭川空港の利用活性化に向けたPR活動や、運航支援等を実施する。
	○	○	○	地域公共交通対策費	地域振興部	13,315	路線バスなどの公共交通体系の維持、確保のため、地域や関係機関との連携を図りながら、路線維持対策、利用促進事業等を行うほか、ユニバーサルデザインタクシーの導入支援を行う。 令和3年度は、バス路線廃止となる芦旭線に代替交通を導入するとともに、バス利用環境向上のため、市内中心部の乗り換え拠点にサイネージを設置する。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業の概要
			○	空港整備費	地域振興部	189,500	都市としての拠点性を高め、より一層の交流を促すため、空港施設の整備を実施するとともに、民間委託後の更新投資に係る費用負担を行う。 令和3年度は、侵入警戒センサー整備に係る実施設計や、誘導路改良（更新投資）に係る費用負担を行う。
	○	○	○	JR路線維持対策費	地域振興部	5,543	市民生活の維持及び地域経済の振興に欠かすことのできない鉄道の維持確保のため、鉄道利用促進策を実施する。
○	○		○	(新)教育旅行等誘致促進費	観光スポーツ交流部	13,917	教育旅行等の市内での安全安心な実施の促進及び市内宿泊・観光・飲食事業者等の活性化を図るため、教育旅行等での来訪者にインセンティブを提供し、教育旅行の誘客促進を図る。 令和3年度は、来訪者に飲食店等で使用可能なクーポンを提供する。
		○		観光振興行政費	観光スポーツ交流部	10,343	部内の企画・調整及び本市の観光振興に資するため、各種団体への負担金の交付、観光大使に係る経費、神居古潭環境整備に係る経費及び執務室維持管理経費等の一般事務経費の支出を行う。 令和3年度は、(仮称)旭川市観光振興条例を制定に向けた取組を進める。
	○	○	○	観光プロモーション推進費	観光スポーツ交流部	9,662	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。
	○		○	冬季観光滞在促進費	観光スポーツ交流部	61,093	宿泊稼働率が低下する冬季における観光誘致や滞在化の促進を図るため、本市を代表する冬のイベントを開催する。
	○		○	北の恵み 食べマルシェ開催負担金	経済部	58,200	北北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。
	○	○	○	観光受入体制充実費	観光スポーツ交流部	5,000	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行、市内中心部のWi-Fi環境の整備に係る各種支援を行う。 令和3年度は、嵐山にある「アイヌ文化の森・伝承のコタン」について、観光客を誘導するための看板や案内板等の整備を行う。
	○		○	観光情報発信費	観光スポーツ交流部	5,039	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、SNS、パンフレット等の各種媒体を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。 令和3年度は、WEB上での情報発信を強化するとともに、イベントにおけるアイヌ文化の情報発信に取り組む。
	○	○	○	大雪カムイミントラDMO推進費	観光スポーツ交流部	64,557	滞在型・通年型観光を圏域全体で推進し、マウンテンシティリゾートの形成を促進するため、マーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。また、引き続きスノーリゾート形成事業を進める。
	○	○	○	移住促進費	地域振興部	21,878	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化などの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアー、連携のしくみづくりなどを実施する。 令和3年度は、地域おこし協力隊と連携しながら、移住促進協議会の充実を図り、各種取組を進める。

◇基本目標4「自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します」

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業の概要
		○		土木車両購入費	土木部	158,568	安定的な除排雪体制を確保するとともに、万一の災害に備えるため、除雪車両等を整備する。 令和3年度は、除雪グレーダ3台、除雪トラック1台を増強する。
		○		運動公園整備費	土木部	135,288	市民のスポーツ活動の場の充実を図り、緑豊かで魅力ある都市空間を形成するため、東光スポーツ公園の整備を行う。（予算額は令和2年度補正予算分を含む）
○				(新) 地域歩行空間等整備費	土木部	189,600	災害時の円滑な避難や避難障害の低減、介助者の負担軽減のため、子どもや高齢者、障害者が利用する要配慮者施設と指定避難所等を結ぶ道路の歩行空間を整備する。
		○		除雪費	土木部	2,944,609	冬期間における安全な道路環境を維持するため、除排雪を実施し、誰もが安心して生活を営める生活空間を確保するとともに、市民、企業、行政の三者が相互協力し、地域に密着した総合除雪体制の推進を図る。
		○		雪対策費	土木部	14,968	旭川市雪対策基本計画に基づき、雪とともに、誰もがいきいきと安心して暮らすことができる雪に強い快適な生活環境の実現を目指すため、市民、企業、行政がそれぞれの役割を担い協働による雪対策を推進する。 令和3年度は、雪対策に係る各種施策をより効果的・効率的に実施していくため、旭川市雪対策審議会の審議等を経て、旭川市雪対策基本計画を改定する。
		○		住宅雪対策費	建築部	41,548	冬期における快適で安全な住生活を後押しするため、融雪施設の設置、無落雪屋根への改修等に係る工事費用を一部補助し、住宅に関する総合的な雪対策を推進する。
		○		アスベスト含有煙突改修費	建築部	167,200	市民の安全な暮らしの確保のため、市有施設のアスベスト含有断熱材を使用した煙突の改修を計画的に推進する。（学校施設、水道局及び動物園の施設を除く）
		○		ごみ減量化等啓発費	環境部	640	ごみの減量化・資源化・適正排出を推進するため、転入者に「家庭ごみ分別の手引き」を配布するとともに、市民を対象としたリサイクルイベントや出前講座、家庭から排出される生ごみの堆肥化等の啓発事業を実施する。
		○		次期最終処分場整備費	環境部	299	廃棄物の埋立処分を滞りなく安定して実施するため、次期最終処分場を令和12年度から供用開始できるように、施設整備に向けた取組を進める。 令和3年度は、将来のごみ処理システムに適した建設候補地を選定し、候補地になり得るかの調査を行った後、地域合意に向けた取組を進める。
		○		清掃工場整備推進費	環境部	207	廃棄物エネルギーの有効活用や廃棄物の資源化を促進し、最終処分量の低減につながる中間処理を実施するため、次期清掃工場整備に向けた取組を進める。 令和3年度は、支障となっていた課題を整理した施設整備の方向性に基づき、取組を進める。
		○		缶・びん等資源物中間処理施設整備費	環境部	110,599	近文リサイクルプラザで実施している空き缶、空きびん等の資源化について、施設の老朽化や成果品の品質改善等に対処するため、新たな施設を整備する。 令和3年度は、地下埋設物の調査や撤去に係る設計・工事を行うほか、施設の設計に着手する。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業の概要
		○		ごみ減量アクション推進費	環境部	462	ごみ排出量を抑制するため、家庭や事業所での2R（ごみの発生抑制、再使用）に対する意識の向上や積極的な行動の促進に繋がる各種啓発事業や情報提供を実施する。 特に、生ごみの発生抑制に向けた取組として、食品ロス対策を実施する。 令和3年度は、オンラインクッキング事業等を新たに行う。
		○		地域木質バイオマス利活用促進事業費	環境部	3,210	地域の森林資源を有効活用する木質バイオマスの利活用を促進するため、薪ストーブ導入に要する費用の一部補助、地元の薪の流通促進及び木質バイオマス利活用に向けた普及啓発に取り組む。
		○		防災施設等整備費	防災安全部	2,586	災害時の市民の安全を確保するため、食料等の備蓄や災害時避難場所標識の整備を実施し、防災体制の強化を図る。 令和3年度は、アルファ化米等の更新、乳児用ミルク等の購入を行う。
		○		庁舎非常用電源整備費	総務部	18,263	停電時の庁舎機能を維持するため、総合庁舎に非常用電源を整備する。

◇基本目標5「互いに支え合い、共に築くまちを目指します」

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業の概要
			○	協働のまちづくり推進費	市民生活部	4,201	協働の推進及び市民活動の促進のため、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」や職員協働啓発研修、企業との協働の取組等を実施するとともに、NPO法人認証事務を実施する。
		○		平和都市・市民憲章推進費	市民生活部	1,023	平和都市宣言の理念の市民への浸透を図るため、絵画・ポスターコンクール、平和の折り鶴の受入れ、青少年平和大使の派遣、平和祈念事業の実施、原爆パネル・ポスター展のほか、市民憲章の普及啓発及び関連事業を実施する。
			○	広報活動費	総合政策部	20,302	市民と行政との情報共有の推進及びシティプロモーションの強化のため、テレビ、ラジオ、ホームページ、冊子など各種広報媒体を通じて、行政サービスの情報などをより正確かつタイムリーに市民に提供するとともに、旭川の魅力を国内外に広く発信する。
○				(新)市制施行100年記念事業準備費	総合政策部	3,700	市制施行100年記念事業の実施に当たり、記念式典及びイベント等に係る調査、準備作業を実施する。
		○		まちづくり対話等事業費	総合政策部	89	市民主体のまちづくりの推進及び市政への反映を目的として、市政やまちづくりに対する意見・提言などを広く求めるため、「市長への手紙」「まちづくり対話集会」などを実施する。
			○	住民活動推進費	市民生活部	45,572	住民組織活動を推進し、住みよい地域社会の形成を図るため、地区市民委員会及び市民委員会連絡協議会へ補助金を交付する。また、町内会加入促進等、町内会活動の活性化を図るため、住民組織等に補助金を交付する。
	○	○	○	地域まちづくり推進費	市民生活部	11,238	地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため、全市で展開する地域まちづくり推進協議会において、様々な団体が地域課題等を共有し、その解決に向けて地域が主体的に取り組む事業を支援する。
	○	○		地域会館建設費等補助金	市民生活部	8,164	地域住民の主体的な活動の場を確保するため、地域会館を修繕や増改築、新築、解体等を行う団体に対し、補助金を交付する。
			○	近文コミュニティ施設整備調査費	市民生活部	102	コミュニティ施設の整備要望を踏まえ、近文町25丁目の未利用市有地の活用に向けた検討を進める。
			○	男女共同参画推進費	総合政策部	434	男女共同参画社会を実現するため、あさひかわ男女共同参画基本計画に掲げる目標の達成に向け、庁内推進体制を活用しながら、啓発活動をはじめとする各種施策を推進する。
		○	○	女性活躍・ワークライフバランス推進費	総合政策部	873	女性の職業生活における活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発事業を実施する。令和3年度は、女性活躍を促すためのオンラインセミナーを開催する。
			○	人事管理費	総務部	7,675	有能な人材確保のため、職員採用試験の周知及び実施方法の充実を図る。令和3年度は、障害者枠の受験者へ点字対応に加えて手話通訳を実施する。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業の概要
		○		庁舎整備推進費	総務部	2,948,622	現庁舎が抱える耐震性の不足や老朽化、狭あい化、分散化などの課題を解消し、市民の安全・安心を確保するため、防災拠点としての機能を有する新庁舎を建設する。
		○		市民課窓口ICT化推進費	市民生活部	4,963	新庁舎総合窓口化を見据え、窓口支援システム及びキャッシュレス決済端末を導入し、市民課窓口のICT化を推進する。
○		○		(新) 新庁舎開庁準備費	総務部	131,567	新庁舎での業務が円滑に始められるよう、運用面の検討を進めるとともに、引っ越しなどの関連事業を計画的に進める。 令和3年度は、新庁舎に配置する事務什器を購入するほか、引っ越しに向けた物品調査を行い、移転計画を作成する。
		○		企画開発費（政策調整課）	総合政策部	5,018	主要施策を着実に推進するため、国家予算等に関わる関係機関との調整、折衝、要望などを行う。 令和3年度は、北海道新幹線旭川延伸に係る期成会（仮称）に係る取組を実施する。
		○		コンビニ交付システム管理費（税制課）	税務部	3,189	納税者の利便性の向上及び証明書交付事務の効率化を図るため、マイナンバーカードを利用した所得課税証明書のコンビニ交付を行う。
		○		コンビニ交付システム管理費（市民課）	市民生活部	28,767	市民の利便性の向上及び証明書交付事務の効率化を図るため、マイナンバーカードを利用した住民票の写し及び印鑑登録証明書等のコンビニ交付を行う。
○		○		(新) 業務改善推進費	総務部	22,014	職員がコア業務に集中できる体制を確立するため、業務量を定量化、業務構造を可視化し、それに適したICTツールを導入する等し、業務の効率化を抜本的に行う。 令和3年度は、人的コストが高い業務について詳細な分析を行うとともに、チャットツール等のシステムを導入し、業務効率化及びペーパーレス化を推進する。

VI 制度の改正等について

部 局 名	項 目	主 な 改 正 内 容	国の制度改正
地 域 振 興 部	JR利用者助成事業補助金	JR富良野線, 宗谷線及び石北線の利用者に対する補助金の上限額を1人3,000円から1人5,000円に引き上げる。【新型コロナ関係(継続)】	
防 災 安 全 部	交通傷害保険費	市民交通傷害保障制度を廃止する。	
福 祉 保 険 部	日常生活用具給付等事業	視覚障がい者のうち夜盲, 視野狭窄等の症状がある方を対象として, 暗所視支援眼鏡を給付対象に加える。	
	福祉タクシー利用料金等助成事業	チケット交付方法をこれまでの窓口直接交付から郵送交付に変更する。	
	国民健康保険料の賦課限度額引上げ	国の基準額に基づき, 賦課限度額を96万円から99万円に引き上げる。	○
	国民健康保険料の特別控除の創設	国の制度改正に伴い, 低未利用土地等の長期譲渡所得に係る特別控除を創設する。	○
	国民健康保険料の賦課割合の変更	国民健康保険料の賦課割合について, 道から示された標準保険料率を参考に41:41:18(所得割:均等割:平等割)から41:35:24(所得割:均等割:平等割)に変更する。	
	都道府県単位化に伴う市独自の国民健康保険料激変緩和措置	基礎控除後所得167万円以下の世帯に属する40歳から64歳までの被保険者1人当たりの保険料の減免額を2,000円から1,500円に変更する。	
	介護保険料の改定	保険料基準額は第7期と同額の6,190円 介護報酬改定 +0.70%	○
	介護保険料の特別控除の創設	国の制度改正に伴い, 低未利用土地等の長期譲渡所得に係る特別控除を創設する。	○
	高額介護サービス費の区分変更	市民税課税世帯区分を1段階から3段階に細分化するとともに, 世帯の自己負担上限額を引き上げる。 (R3.8月改正予定)	○
	特定入居者介護サービス費の負担限度額の変更	負担限度額の段階のうち, 第3段階を細分化するとともに, 第2段階及び第3段階の食費負担限度額を引き上げる。 (R3.8月改正予定)	○
要介護認定期間の延長	要介護認定期間を現在の最大36か月から48か月に延長する。	○	
後期高齢者医療制度の保険料軽減特例の見直し	国の制度改正に伴い, 均等割額の軽減特例を7.75割から7割に改正する。	○	

部 局 名	項 目	主 な 改 正 内 容	国の制度 改正
子育て支援部	障害年金を受給するひとり親家庭への児童扶養手当算出方法の見直し	令和3年3月分(令和3年5月支払)から、児童扶養手当の額と障害年金の子の加算部分の額との差額を児童扶養手当として支給する。	○
	私立一時預かり事業	①特別支援児童加算:特別支援児童の預かりに係る特別単価を創設する。また、幼稚園型において実施している市独自の加算については、3年間の経過措置を設けて国の制度に移行する。 ②就労支援型施設加算:幼稚園型について、預かり保育に係る事務職員追加配置の補助加算を創設する。	○
	産婦健康診査償還払いの拡充	新たに市外医療機関で産婦健康診査を受診した費用を助成する。	
	電子母子健康手帳の導入	既存の母子健康手帳に加えて、新たに成長発達記録機能を備えた電子母子手帳を導入する。	
	乳幼児健康診査事業	既存の4か月児、1歳6か月児及び3歳6か月児健康診査に加えて、新たに10か月児健康診査を開始する。	
	子育て短期支援事業	通学時等の送迎に伴う児童の付き添いに係る加算を創設する。	○
経 済 部	中小企業振興資金融資事業費	新型コロナウイルスの影響を受けて、連続する3か月の売上高が30%以上減少又は1か月の売上高が50%以上減少している者が経営力強化サポート融資を利用する場合の信用保証料補助率を1/2から2/3に引き上げる。【新型コロナ関係(令和3年6月から)】	
	中小企業振興資金融資事業費	新型コロナウイルスの影響を受けて、5%以上15%未満売上減少した中小企業者が、災害・景気対策融資(景気関連)を利用する場合、信用保証料の全額と3年間の利子を全額補給する【新型コロナ関係(令和3年5月まで継続)】	
	家具等国内外販路拡大支援費補助金	補助率を1/2から4/5に引き上げるほか、上限額を300万円から480万円に引き上げる。【新型コロナ関係(継続)】	
	新製品開発補助金	補助率を1/2から4/5に引き上げるほか、上限額を150万円から240万円に引き上げる。【新型コロナ関係(継続)】	
	ものづくり企業販路拡大応援補助金	補助率を1/2から4/5に引き上げるほか、一般枠の上限額を100万円から160万円に、情報発信ツール支援枠を20万円から32万円に引き上げる。【新型コロナ関係(継続)】	
	地域未来投資促進事業補助金	補助率を1/2から4/5に引き上げるほか、上限額を200万円から320万円に引き上げる。【新型コロナ関係(継続)】	
	高齢者向け食品開発補助金	補助率を1/2から4/5に引き上げるほか、上限額を20万円から32万円に引き上げる。【新型コロナ関係(継続)】	

部 局 名	項 目	主 な 改 正 内 容	国の制度 改正
経 済 部	イノベーションモデル創出補助金	他の事業者のモデルケースとなりうる事例を創出する事業者に対し、その取組に要する経費に対する補助制度(補助率10/10 上限額250万円)を新設する。【新型コロナ関係】	
	テレワーク導入奨励金	テレワークを導入する企業に対し、テレワーク導入奨励金として20万円を支給する。【新型コロナ関係(継続)】	
	緊急雇用テレワーク支援助成金	テレワークを活用し、障害者や、若年無業者など就職に困難を抱える方を雇用した事業者に対し、1人雇用につき、20万円を助成する。【新型コロナ関係】	
観 光 スポーツ 交 流 部	体育大会選手派遣費補助金	補助額の上限を1人当たり8,000円から10,000円に引き上げるほか、人数の上限を20人から30人に引き上げる。	
農 政 部	加工・販売施設整備等支援事業補助金	加工・販売施設整備支援事業について、補助率を2/5から1/2に引き上げる。【新型コロナ関係(継続)】	
建 築 部	不良空き家住宅等除却費補助の拡充	補助対象に特定空家等を追加する。	
土 木 部	道路占用料の改定	道路法施行令の改正に伴い、道路占用料を一部引き下げる。	○
	東光スポーツ公園球技場の使用時間	・球技場Aへの夜間照明設置による使用時間の変更 変更前:午後7時まで → 変更後:午後9時まで ・使用単位の変更 変更前:午後の単位「午後1時～午後5時」、午後5時～午後7時は1時間単位 変更後:午後の単位「午後0時～午後3時」、午後3時～午後9時は1時間単位	
	旭川駅前広場駐輪場及び旭川駅高架下駐輪場の供用時間	供用時間の変更 変更前:午前5時～翌日午前0時45分 → 変更後:24時間利用可能	

Ⅶ 主な建築物等について

施設	所管	事業名	概要
		令和3年度事業費	
新庁舎(1期棟)	総務部	庁舎整備推進費 2,947,200千円	新庁舎(1期棟)の本体建設工事 [令和5年度供用開始予定]
(仮称)旭川市リサイクルセンター (缶・びん等資源物中間処理施設)	環境部	缶・びん等資源物中間処理施設整備費 110,599千円	(仮称)旭川市リサイクルセンターを建設するための地下埋設物解体設計・工事及び本体・プラント設備の設計 [令和6年度供用開始予定]
【動物園】えぞひぐま館(仮称)	経済部	えぞひぐま館(仮称)整備費 771,562千円	えぞひぐま館(仮称)の建設工事 [令和4年4月供用開始予定]
市営住宅(第2豊岡団地集会所)	建築部	市営住宅整備費 77,165千円	第2豊岡団地集会所の建設工事 [令和3年度完成予定]
東栄小学校	学校教育部	東栄小学校増改築費 408,100千円	東栄小学校の旧校舎等の解体工事 ※令和3年度事業費には令和2年度補正予算額を含む
千代田小学校	学校教育部	千代田小学校増改築費 505,767千円	千代田小学校の増改築工事 [令和4年度完成予定] ※令和3年度事業費には令和2年度補正予算額を含む

施 設	所 管	事 業 名	概 要
		令和3年度事業費	
豊岡小学校	学校教育部	豊岡小学校増改築費	豊岡小学校の増改築に係る実施設計 [令和5年度完成予定]
		131,590千円	